

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

第一節 急激な人口増加と人口構成の変化

人口増加の 第二次世界大戦が終了した翌年にあたる一九四六（昭和二一）年、現在の高槻市域に相当する地域には一万一、八二三世帯、五万二、二八九人が住んでいたのみであったが、それから三四年を経過した一九八〇（昭和五五）年には世帯数一〇万三、九六八世帯、人口三四万〇、七二二人を数え、この間に世帯数は八・八倍、人口は六・五倍という著しい増加を記録した。

とはいえ、この間世帯数や人口は一樣に増加したわけではなく、年代的にも、また地域的にも変化の多い歩みを示してきた。表一七二は五年ごとに実施された国勢調査の結果を現在の高槻市域に組み替えて、世帯数および人口の推移と、五年ごとの増加率を示したもので、昭和二〇年代にはゆるやかな増加傾向をたどっていた高槻市域の世帯数と人口が、高度経済成長期に入った昭和三〇年代には急速に増加しはじめ、昭和四〇年代には五年ごとに三万余世帯、一〇万人前後も増加するという爆発的な伸びを示した。全国屈指の人口急増都市として高槻市の名が宣伝されたのはこの時期であったが、それも昭和五〇年代に入ると鈍化して今

IX 現代の高槻

日に至っている。

毎年の人口を折れ線グラフで示した図三六はこの間の動向をよりいっそう端的に示しており、昭和二〇年代の漸増傾向が一九五九(昭和三四)年までは引き継がれていたこと、しかしこの年を境にして高槻市の人口は急増期に入り、六五年以降は爆発的に増加したこと、この爆発的な人口増加も七五年からは急速に鈍化し、一九七八年以降は人口増加が停滞していることが読み取れる。

表一七三は人口増加の動向を地域的に検討するために、旧行政町村ごとの人口推移を示したものであるが、一九五五(昭和三十)年以前については資料不足のため当時の行政市町村単位でしか示すことができなかった。

高槻市の人口が急増期に入りはじめた一九六〇(昭和三五)年の地区別人口は、高槻地区の二万余人、芥川地区と富田地区の各一万余人がその他の地区を圧しており、当時はなお、歴史的都市核を有するこれらの三地区に人口が集中していた。これ以前の人口増加は主として三地区におけるもので、その他の地

表172 高槻市域の人口推移

年次	世帯数	人口			増加率		人口密度 (1km ² 当り)
		総数	男	女	世帯数	人口	
1946(昭和21年)	11,823	52,289	25,036	27,253			498
1950(昭和25年)	12,723	58,871	29,199	29,672	7.6%	12.6%	561
1955(昭和30年)	13,593	63,779	31,805	31,974	6.8	8.3	608
1960(昭和35年)	17,935	79,043	39,647	39,396	31.9	23.9	753
1965(昭和40年)	32,842	130,735	67,585	63,150	83.1	65.4	1,246
1970(昭和45年)	63,714	231,129	117,201	113,928	94.0	76.8	2,202
1975(昭和50年)	94,029	330,570	165,877	164,693	47.6	43.0	3,150
1980(昭和55年)	103,968	340,722	169,695	171,027	10.6	3.1	3,248

注) 1946(昭和21)年は人口調査(4月28日)、1950年以降は国勢調査(10月1日)による。

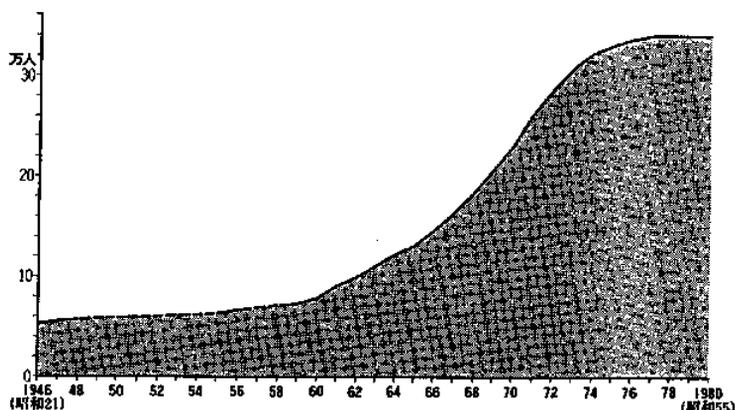
第三章 市街地の拡大と農村の変貌

表173 地区(旧町村)別の人口推移

年次		1946	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980
人口 総 数	高 槻				20,913	16,131	18,478	18,793	15,488
	芥 川				10,929	13,977	15,953	19,788	20,507
	清 水	35,329	43,321		7,126	10,690	23,175	37,068	44,954
	磐 手			54,028	5,190	18,208	26,750	37,445	38,086
	大 冠				6,111	19,447	53,412	71,458	73,275
	如 是	3,201			6,323	14,557	25,108	40,422	41,289
	阿 武				4,186	9,149	14,922	22,075	23,063
	五 領	2,500	2,550		3,413	3,990	11,720	13,852	13,495
	三 箇	3,580	3,602		3,678	4,421	9,411	18,124	19,084
	富 田	6,799	8,487	8,861	10,362	19,407	31,471	50,787	50,806
樫 田	880	908	889	812	758	729	759	675	
期 間			1946~	1950~	1955~	1960~	1965~	1970~	1975~
			50	55	60	65	70	75	80
人口 増 減 数	高 槻					△4,782	2,347	315	△3,305
	芥 川					3,048	1,976	3,835	719
	清 水		4,791			3,564	12,485	13,893	7,886
	磐 手			4,555	13,841	13,018	8,542	10,695	641
	大 冠					13,336	33,965	18,046	1,817
	如 是					8,234	10,551	15,314	867
	阿 武					4,963	5,773	7,153	988
	五 領		50			577	7,730	2,132	△357
	三 箇		22			743	4,990	8,713	960
	富 田		1,679	374	1,501	9,045	12,064	19,316	19
樫 田		28	▽19	△77	△54	△29	30	△84	
人口 増 減 率	高 槻		%	%	%	△22.9	14.5	1.7	△21.3
	芥 川					27.9	14.1	24.0	3.5
	清 水		12.4			50.0	116.8	59.9	17.5
	磐 手			9.2	25.6	250.8	46.9	40.0	1.7
	大 冠					218.2	174.7	33.8	2.5
	如 是					130.2	72.5	61.0	2.1
	阿 武					118.6	63.1	47.9	4.3
	五 領		2.0			16.9	193.7	18.2	△2.6
	三 箇		0.6			20.2	112.9	92.6	5.0
	富 田		24.8	4.4	16.9	87.3	62.2	61.4	0.0
樫 田		3.2	△2.1	△8.7	△6.7	△3.8	4.1	△12.4	

注) 資料は前表に同じ。

IX 現代の高槻



注) 『高槻の人口推移』および高槻市住民登録統計による。

図36 高槻市の毎年の人口の推移 1946～1980 (昭和21～55) 年

区はなお農村的景観を色濃くとどめており、人口増加は微々たるものにならなかった。

しかし一九六〇年以降は様相が一変し、一九六〇～六五年には磐手・大冠の両地区で二〇〇パーセントをこえる人口増加率を記録したのをはじめ、如是地区と阿武野地区の人口も二倍以上に増加する一方、それまで顕著な人口増加を示していた前記三地区では、富田地区のみが九千人余の人口を増加させたものの、芥川地区では人口増加が鈍化し、高槻地区の人口は減少した。続く昭和四〇年代前半に人口増加が著しかったのは大冠・清水・五領・富田の四地区で、三箇牧の人口も絶対数は小さいながらも二倍以上に増加した。昭和四〇年代後半には人口増加地区が一層拡大し、増加数では富田地区を筆頭に大冠・如是・清水・磐手の五地区で一万人以上の増加を記録する一方、増加率では三箇牧地区が引き続き二倍近い伸びを示した。

これに対し、市城北端の檜田地区では、都市部への交通が不便で、地元にはほとんど雇用機会を有しないため、昭

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

前住地別構成(単位:人)

1970年	1975年	1980年
37,665	29,094	23,563
221(0.6)	169(0.6)	167(0.7)
167(0.4)	231(0.8)	150(0.6)
2,096(5.6)	2,595(8.9)	2,482(10.5)
1,439(3.8)	1,556(5.3)	1,486(6.3)
28,425(75.5)	20,001(68.7)	15,454(65.6)
1,468(3.9)	1,601(5.5)	1,220(5.2)
1,112(3.0)	789(2.7)	692(2.9)
2,343(6.2)	2,672(9.2)	1,614(6.8)
113(0.3)	151(0.5)	233(1.0)
281(0.7)	119(0.4)	65(0.3)
19,427(51.6)	13,345(45.9)	10,392(44.1)
—	—	—
2,531(6.7)	2,143(7.4)	1,669(7.1)
—	—	—
5,183(13.8)	3,239(11.1)	2,280(9.7)

和二〇年代後半から同四〇年代前半まで人口減少が続き、ことに昭和三〇年代における減少が著しかった。しかし、昭和四〇年代後半に入るとわずかながらも増加に転じて、二〇年間続いた人口減少に終止符を打った。

人口の自然的増 一定期間における特定地域の人口増減は、自然的増加と社会的増加の合計で示される。加と社会的増加 前者は出生による人口増加から死亡による人口減少を差し引いたものであり、後者は転入による人口増加から転出による人口減少を引いたものである。

図三七は一九五六(昭和三一)年度以降高槻市における人口の自然的増加と社会的増加の推移を示したもので、一見して社会的人口増加の変動が顕著だったことを読み取ることができる。すなわち、市域外から引越してきた転入者数は、一九五六〜九(昭和三一〜四)年には年間五千人前後で安定していたが、一九六〇(昭和三五)年に一万人の大台に乗った後は年々増加を続け、六五年に二万人、六八年に三万人、七〇

IX 現代の高槻

表174 高槻市への転入者の

前住地	年次	1955年	1960年	1965年
転入者総数		3,418	10,881	21,059
北海道		17(0.5)	40(0.4)	109(0.5)
東北		26(0.8)	49(0.5)	91(0.4)
関東		183(5.4)	373(3.4)	1,050(5.0)
中部		174(5.1)	382(3.5)	926(4.4)
近畿		2,415(70.7)	7,962(73.2)	14,820(70.4)
中国		233(6.8)	560(5.1)	1,324(6.3)
四国		159(4.7)	443(4.1)	880(4.2)
九州		177(5.2)	1,048(9.6)	1,794(8.5)
外国		—	—	41(0.2)
前住地なし		34(1.0)	24(0.2)	24(0.1)
大阪府		—	—	—
大坂市		—	2,918(26.8)	4,193(19.9)
大津市		—	—	—
京都府		—	819(7.5)	1,213(5.8)
兵庫		—	—	—
神戸		—	201(1.8)	388(1.8)

注) ()内は構成比。「高槻市住民登録統計」による。

年には四万人とあいついで大台を更新して、七一年には遂に四万九、八五三人という最高を記録した。しかしこれ以後は転入者が減少しはじめ、昭和五〇年代前半の年間転入者数は二万五、〇〇〇人前後を上下するようになって

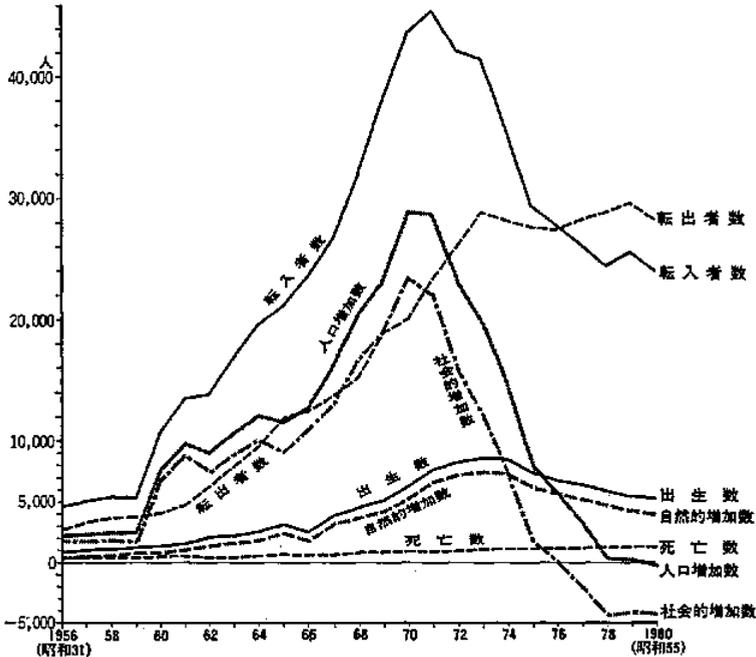
いる。
これらの転入者の前住地別構成は表一七四に示した通りで、各年次とも全国各地から転入者を迎えて、高槻市民の出身地構成の広さが注目されるが、一方では近畿地方からの転入者が一九七五(昭和五〇)年および一九八〇(昭和五五)年を除いてどの年次も七〇パーセントをこえている。それも、大阪府

下からの転入者が全体の半数前後を占めて圧倒的に多く、兵庫県と京都府がこれに続いている。このことは、高槻市が京阪神大都市圏からの来住者を多く受け入れていることを示すもので、地方から大都市へ出てきた

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

人達が、まずは大都市内部ないしはその隣接地に住み、その後で郊外の住宅地に住居を定めるといふ傾向を反映したものと見えよう。

一方、市域外へ引越して人口の社会的減少をもたらす転出者数は、昭和三〇年代後半の年間三、四千人台から、昭和四〇年代前半以降次第に増加していったが、その動きは転入者の場合ほど大きくはなく、時期的にも数年ずれて一九七三（昭和四八）年に二万八、八七七人とひとつのピークに達した。その後の動きは転入者とは異なり、年間二万七、八千人台という高い水準を維持し、七九年には二万九、六五〇人と過去最高の人数に達した。



注)「高槻市住民登録統計」による。

図37 高槻市人口の自然的増加と社会的増加 1956~1980 (昭和31~55)年

IX 現代の高槻

この結果、両者の差で示される社会的人口増加の伸びは、昭和三〇年代前半の停滞から一九六〇年に急増した後、六六年までは漸増し、以後七〇年まで急増して爆発的人口増加をもたらすことになった。しかしこれも七〇年の二万三、五五七人がピークで、以後は転出者数の増大に相殺されて社会的増加の実数は急速に減少し、転出数者が転入者数を上回るようになった七七年以降は社会的人口減少が続いている。

これに比べると自然的人口増加の動きははるかに緩慢であった。昭和三〇年代前半、年間千人前後にとどまっていた出生数は、同年代後半になると次第に増加し一九六五年には三、一三九人と初めて三千人台に乗り、翌六六年は「ひのえうま」にあたったため一時的に二、五六二人まで減少したものの、以後昭和四〇年代には市域人口の爆発的な増加とともに着実に増え続け、一九七三年には八、六五三人と最高を記録した。これ以降の出生数は、前述した総人口の増加にもかかわらず減少してきている。これに対して死亡数は昭和三〇年代前半の年間五〇〇人前後から一九八〇年の一、二一五人までゆるやかに増加して

表175 人口自然増加率の推移

	高 槻 市			日 本		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
	%	%	%	%	%	%
1955 (昭和30年)	16.0	6.9	9.1	19.4	7.8	11.6
1960	16.5	6.2	10.3	17.2	7.6	9.6
1965	24.0	4.8	19.2	18.6	7.1	11.4
1970	28.4	3.9	24.5	18.8	6.9	11.8
1975	22.0	3.6	18.4	17.1	6.3	10.8
1980	14.8	3.6	11.2	14.2	6.0	8.3

注) 1. 高槻市統計課資料による。

2. 日本の項は『数字でみる日本の100年、日本国勢協会長期統計版』国勢社による。

きた。

したがって、自然的人口増加の動向は出生数の増減に対応した曲線を描くようになってきているが、社会的人口減少を記録するようになった一九七七年以降も、自然的人口増加の方は四〇五千人台の水準を維持して前者を相殺し、この時期の市域人口総数を維持していたことが注目される。

表一七五は一九五五（昭和三〇）年以降五年ごとの出生率・死亡率・自然増加率を示したもので、市域人口の増加がそれほど顕著でなかった昭和三〇年代には、高槻市の出生率・死亡率がともに日本全体のそれらを若干下回っていたが、人口増加が著しくなった昭和四〇年代には高槻市の出生率が全国のそれを大きく上回るようになる一方、死亡率は高槻市の方がはるかに低くなっていった。これは高槻市の人口増加を支えていた年齢層が主として青壮年層であったことに起因する現象で、人口増加が鈍化してきた昭和五〇年代になると、両者の差は再び縮小してきている。

人口の性別・年齢別構成を表現する場合に用いられるグラフが人口ピラミッドで、その形はピラミッド 出生・死亡や人口移動の大きさによって変化し、人口移動が少ない場合は出生・死亡率の歴史的变化を反映した形となるが、人口移動が大きい場合には、多くの場合移動者の年齢が青少年層に集中しているため、人口ピラミッドに大きな変化を与えることになる。

図三八は一九五〇（昭和二五）年から一〇年ごとに作成した高槻市の人口ピラミッドで、この間に高槻市民の年齢構成が大きく変化してきたことを物語っている。一九五〇（昭和二五）年当時、現在の高槻市域には六万人足らずの人口しか住んでおらず、その多くがいわゆる農村人口で、人口移動も少なかった。都市的集

Ⅸ 現代の高槻

落としてはわずかに高槻・芥川地区と富田地区が小さな市街地を形成していたのみで、都市化の波はまだほとんど波及していなかった。このことが、この年の人口ピラミッドに、全体として男女ともに若年層ほど人口の多い、文字通りピラミッド型といって大過ない図形をとらせた背景である。

しかしそこには、第二次世界大戦の影響が二五〜三四歳男女の凹みとして刻み込まれている一方、戦後のベビーブームが〇〜四歳層の多さに反映している。一五〜二四歳層がわずかながら相対的に多くなっているのは、空襲を受けずに戦前から立地していた工場が若年労働力を吸引していたことを示すものである。

昭和三〇年代は、高槻・富田間の国道沿いに近代的大工場があいついで進出し、工

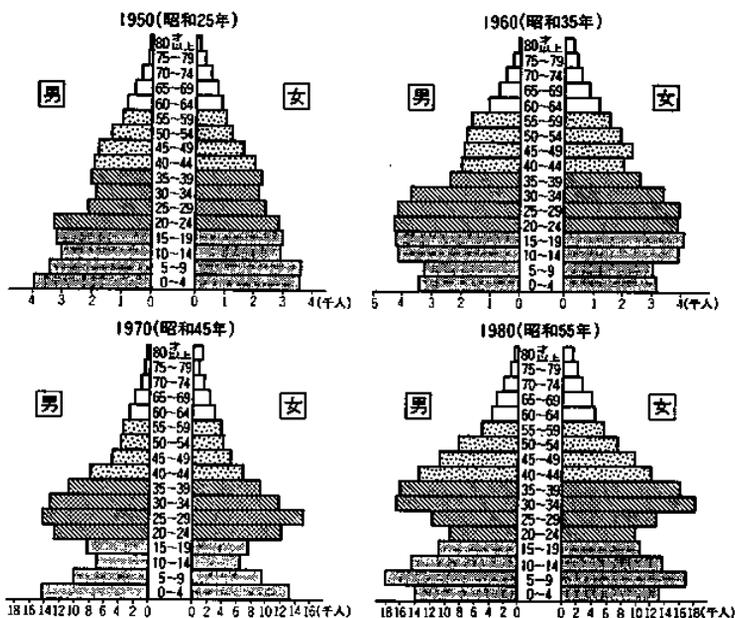


図38 高槻市の人口ピラミッド

注) 国勢調査による。

業化を主軸とする都市化が進行しはじめた時期で、当時の高槻は工業都市としてのイメージの方が強かった。当時はなお、中学卒業生を大量に雇用して生産活動が営まれていた時代であり、一九六〇（昭和三五）年の人口ピラミッドは一五〜三四歳の男女が大きくふくらんだ典型的なツボ（壺）型を呈している。一〇〜一四歳層が多いのは生後一〇余年を経たベビーブーム世代である。

続く一九七〇（昭和四五）年は高槻市が爆発的人口増加の渦中にあつた時期で、大規模な住宅地の開発があいついで進められ、若い家族が増加して多くの子供達が生れた。有業者の多くは大阪市をはじめとする市域外へ通勤し、高槻市はベッドタウンとしての性格を強めていった。人口ピラミッドは三〇歳前後と乳幼児が極端に多い星型を示すようになった。この年の高槻市民の中間年齢は二七・四歳で、日本全体の二九・〇歳より一・六歳若い若者都市であつた。

そして一九八〇（昭和五五）年、人口の増加が急速に鈍化し、出生数も低下して、人口ピラミッドは二〇〜二四歳層と乳幼児にくびれをもつヒョウタン（瓢箪）型に変わっていった。わずか三〇年の間に、人口ピラミッドの形で示される人口構成を、高槻市の場合ほどめまぐるしく、大きく変化させていった例は少ない。

なお、女一〇〇人に対する男の人口で示される性比の変化は表一七六の通りで、全国のそれが九六・三〜九とほとんど変化せず、常に女の方が多い数値を示しているのに対し、高槻市では六〇年以降

表176 高槻市人口の性比

年次	高槻市	全国
1950 (昭和25年)	98.8	96.3
1955	99.5	96.6
1960	100.6	96.5
1965	106.9	96.4
1970	102.9	96.4
1975	100.7	96.9
1980	99.2	96.9

注) 国勢調査の結果により、高槻市の項は現高槻市域に紐替え。

IX 現代の高槻

男の方が多くなり、工業化がピークに達した六五年には最大の性比を示したが、以後ベッドタウン化の進展とともに男女間のアンバランスを解消してきている。

産業別 高槻市の急激な都市化は、市民の産業構成をも大きく変化させてきた。表一七七と図三九は人口構成 国勢調査の結果をもとに、

現高槻市域に組み替えてその推移を示したものである。まず就業者総数は、一九五〇（昭和三五）年の二万三、二七四人から一九八〇（昭和五五）年の一四万一、三五七人まで、ほぼ人口増加に見合った増加を示してきたが、各年次の総人口に占める就業者の割合は年次によって変化してきた。すなわち、一九五〇年には三九・五パーセントにすぎなかったものが、以後次第に構成比を増大させて、一九六五年には四六・八パーセントに達し、老人から子供までを含めた全市民の半分弱が何らかの産業に就業しているという状況を生み出した。前述したよう

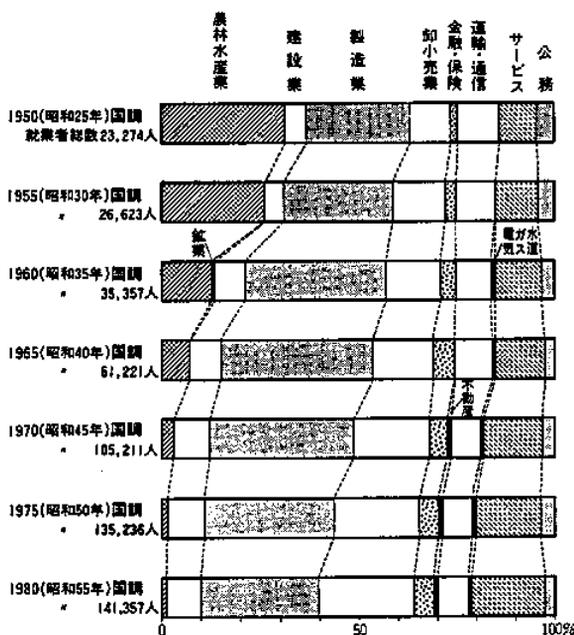


図39 産業別人口構成の推移

注) 国勢調査による。

に、この時期の人口ピラミッドはツボ型を呈して生産年齢人口が高い割合を占めていたのであり、事実この年には一五〜六四歳の人口が全体の七一・七パーセントにまで達したのであった。しかしその後はベッドタウン化の進行とともに就業者率は低下しはじめ、一九八〇年には再び一九五〇（昭和二五）年頃の水準にまで戻ってしまった。

次に産業（大分類）別の人口構成をみると、一九五〇（昭和二五）年には三〇・三パーセントと最大の構成比を有していた農業が、昭和三〇年代以降急速にその比重を低下させていったのに対し、製造業は同年代を通じて着実に構成比を拡大させ、一九六五（昭和四〇）年には三八・一パーセントという高い比率を示した。工業都市高槻というイメージを支えるデータであった。

このように、高槻の都市化はまず工業化が先行したわけであるが、この間にも人口の増加によって作り出された新しい需要を背景に、卸小売業やサービス業、金融・保険・不動産業なども少しずつ増大してきており、製造業の構成比が低下した一九七〇（昭和四五）年には、卸小売業以下の、いわゆる第

構成

1970	1975	1980
105,211	135,236	141,357
3,387(3.2)	1,743(1.3)	1,419(1.0)
27(0.0)	40(0.0)	29(0.0)
18(0.0)	14(0.0)	8(0.0)
76(0.1)	72(0.1)	37(0.0)
9,307(8.8)	12,296(9.1)	12,471(8.8)
38,213(36.3)	44,517(32.9)	41,623(29.5)
20,663(19.6)	29,676(21.9)	34,180(24.2)
4,654(4.4)	6,677(4.9)	6,963(4.9)
971(0.9)	1,491(1.1)	1,586(1.1)
8,456(8.0)	1,111(0.8)	11,101(7.9)
709(0.7)	10,512(7.8)	1,156(0.8)
15,561(14.8)	22,249(16.5)	26,306(18.6)
3,082(2.9)	4,549(3.4)	3,929(2.8)
87(0.1)	289(0.2)	549(0.4)
(3.3)	(1.3)	(1.0)
(45.2)	(42.1)	(38.3)
(51.4)	(56.4)	(60.7)

IX 現代の高槻

三次産業人口が過半数を占め、以後も順調に比重を高めてきている。

通勤・通学 高槻の人口は上述のよ者の流動 うな産業構成の変化を示してきたが、その就業地は必ずしも高槻市内だけに限られていたわけではなかった。また、高槻市内のさまざまな産業活動も、高槻市に常住する市民のみによって支えられていたのではなく、そこには通勤という形をとる人口流動がみられ、地域相互間の結びつきが生み出されてきた。

表一七八・一七九は高槻市における通勤による人口流動の概要を把握するために作成したもので、たとえば一九五五(昭和三〇)年には、現在の高槻市内に常住する就業者が二万六、六

表177 高槻の産業(大分類)別人口

	1950	1955	1960	1965
総数	23,274 ^人	26,623	35,357	61,221
1 農業	7,052(30.3)	6,702(25.2)	4,314(12.2)	4,277(7.0)
2 林業・狩猟業	256(1.1)	206(0.8)	164(0.5)	32(0.1)
3 漁業・水産養殖業	9(0.0)	6(0.0)	4(0.0)	9(0.0)
4 鉱業	17(0.1)	48(0.2)	274(0.8)	78(0.1)
5 建設業	1,177(5.1)	1,273(4.8)	2,637(7.5)	4,811(7.9)
6 製造業	6,125(26.3)	7,345(27.6)	12,681(35.9)	23,334(38.1)
7 卸売業・小売業	2,531(10.9)	3,543(13.3)	5,064(14.3)	9,817(16.0)
8 金融・保険業	388(1.7)	778(2.9)	1,187(3.4)	3,223(5.3)
9 不動産業				
10 運輸・通信業	2,417(10.4)	2,698(10.1)	3,319(9.4)	5,797(9.5)
11 電気・ガス・水道業			242(0.7)	435(0.7)
12 サービス業	2,265(9.7)	3,035(11.4)	4,332(12.3)	7,862(12.8)
13 公務	1,004(4.3)	985(3.7)	1,137(3.2)	1,536(2.5)
14 分類不能の産業	33(0.1)	4(0.0)	2(0.0)	10(0.0)
第1次産業	(31.4)	(26.0)	(12.7)	(7.1)
第2次産業	(31.4)	(32.6)	(44.1)	(46.1)
第3次産業	(37.0)	(41.5)	(43.2)	(46.8)

注) ()は構成比。国勢調査による。

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

表178 高槻市の通勤人口の流動 注) 国勢調査による。

年次	常 住 就業者数 A	流 出 就業者数 B	流 入 就業者数 C	昼 間 就業者数 D=A-B+C	流 出 率 $\frac{B}{A} \times 100$	流 入 率 $\frac{C}{D} \times 100$
1955 (昭和30年)	26,623	9,978	3,418	20,063	37.5	17.0
1960	35,357	15,350	10,040	30,047	43.4	33.4
1965	61,221	30,187	16,850	47,884	49.3	35.2
1970	105,211	59,329	21,621	67,502	56.4	32.0
1975	135,236	80,533	24,501	79,204	59.5	30.9

表179 大阪市への通勤者の流出

年次	流 出 就業者数 E	流出率A $\frac{E}{A} \times 100$	流出率B $\frac{E}{B} \times 100$
1955 (昭和30年)	6,973	26.2	69.8
1960	11,034	31.2	71.9
1965	20,593	33.6	68.2
1970	35,273	33.5	59.5
1975	45,545	33.7	56.6

注) A, Bの数値は表178参照。

二三人おり、そのうち九、九七八人が市域外へ通勤する一方、市域外からは三、四一八人が通勤してきて、結局、市内の産業活動は二万六三人によって支えられていたというを示している。

高槻市の人口が増加し、産業活動が活発化する中で、常住就業者数や流出就業者数・流入就業者数・昼間就業者数が増加してきた

ことはいうまでもない。しかしその増加の歩みはそれぞれ異なり、高槻市の工業化が急速に進んだ昭和三〇年代前半には流入就業者数が一挙に三倍近く増大したが、それ以降は流出就業者数の増加の方が大きく、高槻市が次第にベッドタウン化していったことを裏付けている。

常住就業者のうちどれだけが市域外へ通勤していたかを示す流出率は、一九五五(昭和三〇)年にはなお三七・五パーセントにとどまっていたが、以後次第に増加して一九六五年には五〇パーセント弱

IX 現代の高槻

表180 高槻市の通学者の流動

	流入者数	流出者数			
		総数	大阪市へ	京都市へ	茨木市へ
1955					
1960		2,585	847	615	480
1965		6,450	1,499	1,890	1,429
1970	2,178	9,048	2,061	2,464	1,619
1975	2,566	12,052	2,221	3,470	1,602

注) 国勢調査による。

となり、一九七五年には五九・五パーセントにまで達した。常住就業者一〇人のうち六人までが市域外へ通勤するようになったわけである。

これら通勤者の最大の通勤先は大阪市であり、大阪市への通勤者は一九五五（昭和三〇）年の六、九七三人から一九七五（昭和五〇）年の四万五、五四五人まで、この二〇年間に六・五倍も増加した。しかし大阪市への通勤者が常住就業者全体に占める割合（流出率A）は大きな変動を示さなかったものの、流出就業者総数に占める割合（流出率B）は次第に低下してきており、郊外地域での都市化・工業化が進むにつれて大阪市の地位が相対的に低下してきたことを如実に示している。

一方、高槻市の産業活動を担っている昼間就業者が市域外からの通勤者に依存している割合を示す流入率は、一九五五（昭和三〇）年には一七・〇パーセントにすぎなかったが、一九六〇（昭和三五）年には三三・四パーセントにまで増加し、一九六五（昭和四〇）年に最大の割合を示した。しかしその後は市内に居住する就業者の割合が増加して、流入率は低下してきている。

通学者の流動もまた、人口の増加とともに多くなってきているが、その人数は通学者よりはるかに少なく、流動状況も通業者の場合とはかなり異なっている。その第一点は、高槻市内での高等教育機関の不備を反映して流出通学者数が流入通学者数を大きく上回っていることであり、第二には流出先と

しての大阪市の地位が低下し、一九六五（昭和四〇）年以降は京都市が最大の通学先となっていること、また茨木市の地位が相対的に高いことが注目される。

それでは、これら通勤・通学者の流動状況はどのようなようになっていたのだろうか。図四〇（折込み、一〇八四～五ページ参照）は高槻市の工業化にもなって流入通勤者の増加が著しかった一九六〇（昭和三五）年について、市町村別に高槻市の流出・流入人口の分布を示したもので、大阪・神戸両市をはじめ阪神大都市圏の中心部に近い市町に対しては流出超過になっていたのに対し、京都市をはじめとするより外縁部の市町に対しては流入超過になっているという、きわだった対照を示していた。このことは、当時の高槻市が阪神大都市圏の中核地域へはより多くの通勤者を流出させる一方、外縁部からは通勤者を吸引して産業活動を維持していたことを示すものとして注目される。

ところが高槻市のベッドタウンとしての性格が強くなった一九七五（昭和五〇）年になると状況は大きく変化し、図四一（折込み、一〇八四～五ページ参照）に示したように、京阪神大都市圏の拡大に対応して人口流動圏がかなり拡大したというものの、ほとんどの市町に対しては流出超過となり、流入超過の市町は滋賀



写484 通勤通学ラッシュの阪急高槻駅ホーム（広報課提供）

県下や京都府南部といった一層外縁部に多くなっている。また、高槻市の人口流動圏が、近江八幡市から明石市まで東海道本線沿いには大きくひろがっているのに対し、これに直交する方向へのひろがりにはきわめて限られ、全体として北東から南西へ伸びる細長い範囲になっていることも注目される。

第二節 伝統的農林業の衰退

耕地面積 昭和三〇年代以降急激に増加した高槻市の人口を受け入れたのは、市域の南部にひろがる沖の減少積低地やその北に続く台地・丘陵地に拡大していった市街地であり、市街地の拡大は必然的に耕地面積の減少をもたらした。

一九五〇（昭和二五）年に実施された最初の農林業センサスによれば、現高槻市域の経営耕地総面積は二、一五九ヘクタールに達していたが、一〇年後の一九六〇（昭和三五）年までに三六三ヘクタール減少して一、七九六ヘクタールとなり、その後の二〇年間でも六八一ヘクタール減って、七〇年には一、一一五ヘクタールにすぎなくなった。そして一九八〇（昭和五五）年、農林業センサスで集計された高槻市の経営耕地総面積は七八四ヘクタールで、一九五〇（昭和二五）年当時と比べれば三分の一近くにまで減少してしまった（表一八一）。

この耕地面積の減少を一九六〇（昭和三五）年以降について旧町村別に示したのが図四二で、市街地の拡大が著しかった大冠・如是・富田地区の減少が目立ち、大冠地区では一四二ヘクタール、如是地区では七三ヘクタール、富田地区では八四ヘクタールもの耕地がこの二〇年間に失われた。一方、三箇牧・清水・五領の

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

耕地面積

5)旧櫻田村						
1950	91.19	69.63	20.95	0.23	4.11	95.52
60	80.13	75.77	3.67	0.30	3.47	83.90
65	76.04	74.84	0.50	0.10	2.53	78.66
70	72.58	69.81	—	3.60	2.13	78.31
75	60.08	58.29	0.40	2.54	1.74	64.36
80	61.04	52.03	0.03	2.24	1.65	64.93
1)旧高槻市						
1965	232.77	—	—	—	1.80	234.57
イ.大冠 70	151.31	147.71	1.67	0.62	1.41	153.34
75	100.09	99.12	0.97	0.03	3.90	104.02
80	86.53	79.90	1.36	0.16	5.96	92.65
ロ.磐手 1965	109.04	—	—	2.94	3.75	115.73
70	86.62	84.55	1.40	—	5.06	91.68
75	63.35	63.03	0.32	0.80	1.78	65.93
80	58.91	51.75	0.56	0.30	1.64	60.83
ハ.清水 1965	181.05	—	—	0.96	4.39	186.40
70	155.75	143.85	7.77	1.98	4.86	162.59
75	127.92	120.31	7.61	0.50	6.66	135.08
80	119.09	101.59	2.49	0.28	2.61	121.98
ニ.如是 1965	118.93	—	—	—	2.49	120.82
70	81.08	79.25	1.30	—	2.47	83.55
75	47.93	47.70	0.23	0.19	2.37	50.49
80	43.28	40.87	0.01	0.13	4.47	47.88
ホ.芥川 1965	66.52	—	—	0.07	0.57	67.16
70	44.07	38.76	3.39	0.19	0.67	44.93
75	27.67	26.61	1.06	1.24	1.22	30.13
80	24.20	20.28	0.92	1.20	1.18	26.58
ヘ.阿武野 1965	105.81	—	—	0.33	1.37	107.51
70	95.97	71.22	20.48	0.29	0.99	97.25
75	73.17	61.71	11.46	0.11	1.23	74.51
80	67.76	52.11	9.15	0.20	2.97	70.93
ト.高槻 1965	71.40	—	—	—	0.36	71.76
70	39.88	39.60	0.03	—	0.06	39.94
75	18.26	18.17	0.09	0.33	1.23	19.82
80	15.02	12.10	—	0.28	0.97	16.27

注) 農林業センサスによる。

Ⅹ 現代の高槻

表181 旧市町村別経営

	計	田 (ha)		樹園地 (ha)	畑 (ha)	経営耕地 総面積 (ha)
		1毛作田	2毛作田			
高槻市計						
1950	2,108.10	1,000.11	1,032.66	13.16	37.74	2,159.00
60	1,766.88	1,141.49	593.85	3.97	40.46	1,811.31
65	1,448.61	1,299.29	136.59	5.72	18.45	1,472.78
70	1,084.14	1,016.37	44.31	9.81	6.78	1,115.15
75	804.76	731.19	31.76	10.14	28.19	843.11
80	740.79	644.47	19.43	12.19	30.97	783.95
1)旧高槻市						
1950	1,339.23	562.49	714.79	0.50	25.07	1,364.79
60	1,088.04	649.99	416.43	2.48	31.34	1,121.86
65	877.61	752.39	114.24	4.26	14.61	896.48
70	654.68	604.94	36.04	3.08	15.52	673.28
75	458.39	408.23	21.74	3.20	18.39	479.98
80	414.79	358.60	14.49	2.55	19.78	437.12
2)旧五領村						
1950	188.46	110.63	74.25	1.79	3.46	193.71
60	177.42	120.69	53.85	—	4.56	181.98
65	148.40	141.81	6.60	1.36	0.93	150.69
70	121.30	115.43	1.73	2.59	2.22	126.11
75	99.00	85.95	2.40	3.16	3.91	106.07
80	96.31	89.11	0.56	2.04	4.60	106.34
3)旧富田町						
1950	170.60	92.13	77.49	10.65	0.14	181.39
60	143.90	118.02	24.40	0.30	0.50	144.70
65	120.00	118.47	1.24	—	0.05	120.05
70	65.41	63.95	0.02	—	0.20	65.61
75	41.68	35.22	—	0.61	1.51	43.80
80	33.13	27.38	0.15	1.05	2.75	36.93
4)旧三箇牧村						
1950	318.63	165.23	145.18	—	—	323.58
60	277.19	176.83	95.41	0.79	0.50	278.48
65	226.56	211.78	14.02	—	—	226.89
70	170.17	162.24	6.46	0.54	1.13	171.84
75	145.63	133.50	7.22	0.63	2.64	148.90
80	135.52	117.35	4.20	—	3.11	138.63

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

三地区は一九八〇(昭和五五)年にも一〇〇ヘクタール以上の耕地を有していたが、これらの地区でも耕地面積は大幅に縮小され、二〇年間の縮小面積は三箇牧地区で九〇ヘクタール、清水地区で六四ヘクタール、五領地区で四三ヘクタールにも達した。

このような耕地面積の減少は、必然的に農業的土地利用のあり方にも変化をもたらすことになった。一九五〇(昭和二五)年当時、高槻市域では水田が耕地面積の九七・六パーセントを占めて米作を主体とする農業が営まれていたが、その水田の半分以上は二毛作田で、麦類や菜種を中心とする裏作もひろく行われていた

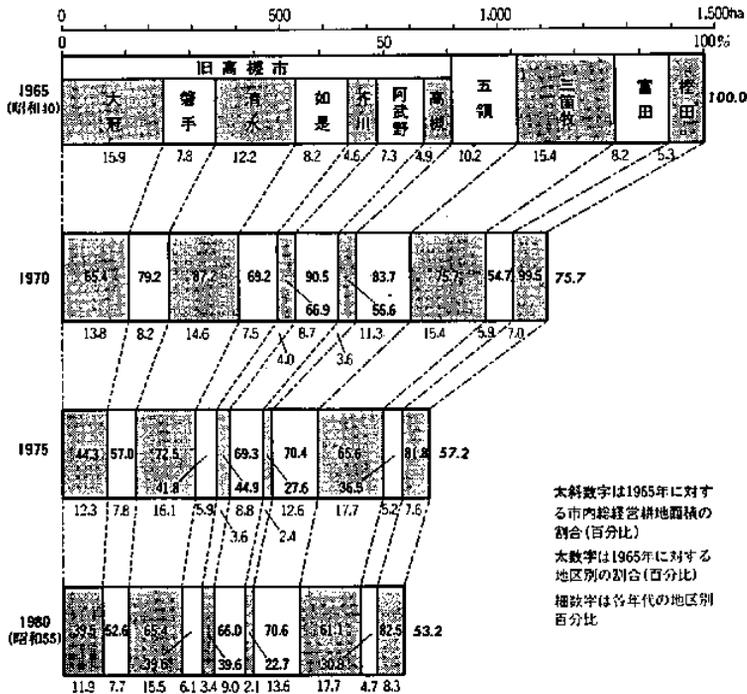


図42 高槻市内地区別経営耕地面積の変遷 注) 農林業センサスによる。

IX 現代の高槻

のであった。しかし、このような集約的土地利用は押し寄せる都市化の波の中で急速に失われ、二毛作田は水田面積の減少以上に早い速度で消滅していくことになった。

集約的土地利用の後退は、一九七〇（昭和四五）年までは樹園地や畑の減少をもともなっていたが、これらの地目はこの年を底としてその後は再び増加の傾向を示している。これは、圧倒的な市街地拡大の中で農用地が緑地として見直されはじめ、都市農業の育成が政策的に実施されていった結果を反映している。

それでは前述のように減少していった耕地は何に変わっていったのであろうか。この点を農地転用の状況からみたのが表一八二および図四三・四四で、一九五八（昭和三三）年から八〇（同五五）年までに高槻市域で転用された農地は、一、二五二ヘクタールにのぼり、その中では住宅用地に転

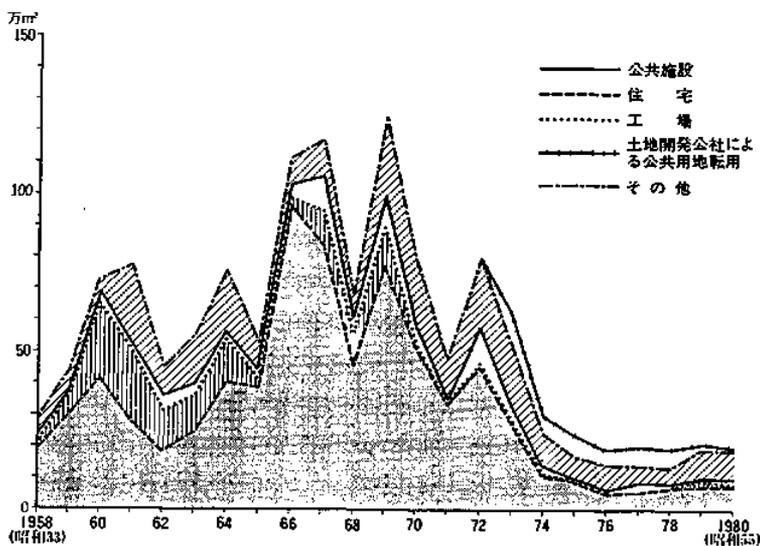


図43 高槻市内用途別農地転用面積の変遷 注) 高槻市農業委員会資料による。

IX 現代の高槻

表182 用途別農地転用面積 (単位: m²)

年次	住宅	工場	公共施設	その他	合計
1958	198,955	21,494	17,600	7,706	245,755
59	299,663	64,010	—	64,415	428,088
60	416,529	232,295	34,105	47,204	730,133
61	275,128	236,002	20,654	246,866	778,650
62	180,280	143,476	39,367	93,557	456,680
63	241,707	117,065	33,804	160,812	553,388
64	403,037	138,147	20,863	195,990	758,037
65	386,785	26,335	15,117	100,716	528,953
66	960,719	21,280	43,677	94,226	1,119,902
67	896,733	114,978	110,849	110,056	1,172,616
68	455,615	51,311	36,632	143,374	686,932
69	766,737	123,639	98,967	256,269	1,245,612
70	509,870	5,109	41,861	228,423	785,263
71	330,495	383	1,676	144,161	476,715
72	458,635	7,865	112,545	216,540	795,585
73	274,485	2,230	42,225	211,266	530,206
74	109,332	3,459	16,656	113,643	243,090
75	96,670	684	3,070	71,400	171,824
76	53,615	—	—	92,827	146,442
77	59,753	—	21,468	59,019	140,240
78	79,636	1,738	—	63,095	144,469
79	78,561	18,180	—	93,787	190,528
80	76,374	508	17,988	95,422	190,292
計	7,549,314	1,330,188	729,124	2,910,774	12,519,400
(構成比)	60.3	10.6	5.8	23.3	100.0%

注) 高槻市農業委員会資料による。

用されたものが七五五ヘクタール(六〇・三パーセント)と圧倒的に多く、工業用地への一三三ヘクタール(一〇・六パーセント)がこれにたいである。これを年代別にみると、昭和三〇年代には工業用地への転用が相対的に多く、同四〇年代以降は住宅用地への転用が大部分を占めていることが注目される。

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

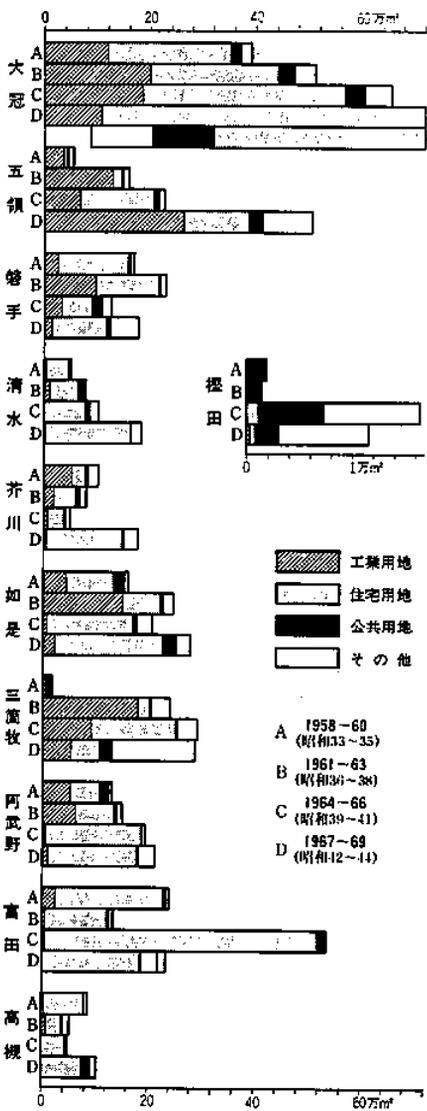


図45 地区別用途別農地転用面積の推移

これを、地区別に集計した資料が残されている一九五八（昭和三三）年と一九六九（同四四）年について、地区別の農地転用面積と転用目的別構成を示したのが図四五で、転用面積が最も大きかった大冠地区では住宅用地への転用が終始大きな割合を占めつつも、一九六六年までは工場用地への転用も盛んであったのに対し、清水地区や富田地区・高槻地区では圧倒的に住宅用地への転用が大きかった。また如是地区や三箇牧地区では工業用地への転用が先行した後に住宅用地への転用が増加し、五領地区では一九六七と一九六九年にも工業用地への転用が主流であったなど、農地転用の進展が地区によって多様な展開を示したことを読み取ることが

IX 現代の高槻

できる。市街地拡大の影響を直接的にはまったく受けてこなかった檜田地区では、農地転用そのものが極めて少なく、転用されたものも、その過半が道路の拡幅等による公共用地への転用であった。

農家数の減少と 一九五〇（昭和二五）年当時、現高槻市域には四、経営規模の縮小 四三八戸の農家があり、その三四・四パーセント

は専業農家で、なおかなり積極的な農業経営が行われていた。しかし、一九六〇年までの間に早くも四一四戸の農家が減少し、専業農家率も一二・五パーセントまで低下して、これ以降は都市化の進展とともに農家数や専業農家は急速に少なくなっていた（表一八三）。

一方、兼業農家の増加は著しく、一九六五年には兼業農家が総農家の九〇パーセント以上を占めるようになった。とはいえこの年には、兼業収入を得ながらも農家収入の過半を農業から得ていた第一種兼業農家が一五・七パーセントあり、これに専業農家を加えると、二二パーセント弱の農家が、なおも農業に重心をおいた生活を営んでいた。

しかし昭和四〇年代に入ると、農業収入よりも兼業収入に大きく依存する第二種兼業農家が、農家総数の減少に対応して絶対数は減

表183 高槻市における農家数の推移

	総農家数	専業農家		兼業農家					
				計		第一種兼業農家		第二種兼業農家	
		農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比	農家数	構成比
1950 (昭和25年)	4,438	1,525	34.4	2,912	65.6				
1960	4,024	501	12.5	3,523	87.5	984	24.4	2,539	63.1
1965	3,800	236	6.2	3,564	93.8	596	15.7	2,968	78.1
1970	3,190	144	4.5	3,046	95.5	306	9.6	2,740	85.9
1975	2,670	79	3.0	2,591	97.0	120	4.5	2,471	92.5
1980	2,541	94	3.7	2,447	96.3	70	2.8	2,377	93.5

注) 農林業センサスによる。

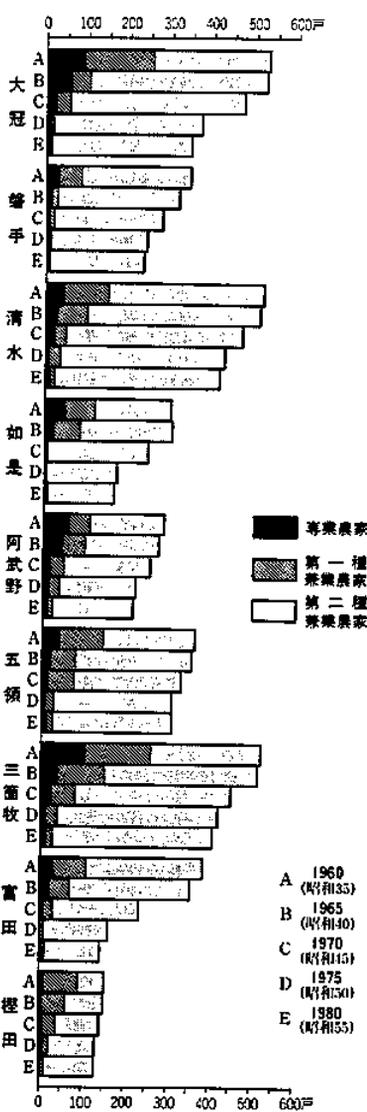


図46 市内地区別農家数の変遷

少させつつも、構成比では圧倒的多数を占めるようになり、昭和五〇年代にはつい九〇パーセント以上にも達した。

図四六は、一九六〇（昭和三五）年以降について、当時すでに第二種兼業農家が大部分を占めていた高槻・芥川の両地区を除く各地区について、地区別に農家数と専業・兼業別構成の推移を示したもので、大冠・如是・富田の各地区ではこの二〇年間における農家数の減少が著しく、専業農家や第一種兼業農家の減少も昭和三〇年代に急速に進んだのに対し、三箇牧や阿武野・櫻田地区では農家数の減少が比較的緩やかで、第一種兼業農家の激減が昭和四〇年代に持ち越された。

このように農家が兼業化の程度を強め、また農家数そのものを減少させてきた背景には、生活水準の向上

IX 現代の高槻

表184 現高槻市域における経営耕地面積規模別農家数

高槻市計	総数	~0.3 町	0.3~ 0.5	0.5~ 0.7	0.7~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0~ 3.0	3.0~	例外 規定
1950	4,438	1,522	1,051	1,477		353	34	2	—	1
60	4,024	1,499	1,053	689	553	229				1
65	3,800	1,676	1,029	608	381	97	7	2	—	—
70	3,190	1,579	883	447	212	61	2	1	—	5
75	2,670	1,502	686	302	136	34	4	—	—	6
1)旧高槻市										
1950	2,884	984	730	922		222	25	2	—	1
60			不			明				
65	2,423	1,095	707	364	212	40	4	1	—	—
70	2,026	1,034	594	264	100	29	—	1	—	4
75	1,642	982	439	144	56	15	3	—	—	—
2)旧五領村										
1950	372	119	72	150		30	1	—	—	—
60	363	123	73	136		30	1	—	—	—
65	353	131	101	65	44	11	1	—	—	—
70	333	147	89	56	33	7	—	—	—	—
75	310	159	77	52	19	3	—	—	—	—
3)旧三箇牧村										
1950	559	176	98	208		71	6	—	—	—
60	520	164	115	174		59	8	—	—	—
65	515	219	108	84	67	34	1	1	—	—
70	452	224	107	58	46	17	—	—	—	—
75	421	217	101	58	31	11	—	—	—	—
4)旧富田町										
1950	463	219	126	93		23	2	—	—	—
60	386	179	113	86		7	1	—	—	—
65	356	200	80	40	29	7	1	—	—	—
70	236	148	56	24	8	—	—	—	—	—
75	165	113	26	15	9	2	—	—	—	—
5)旧櫻田村										
1950	160	24	25	104		7	—	—	—	—
60	155	27	35	89		4	—	—	—	—
65	153	31	33	55	29	5	—	—	—	—
70	143	26	37	45	25	8	2	—	—	—
75	132	31	43	33	21	3	1	—	—	—

注) 1970, 75年はha表示, 1haは約1町として記入。農林業センサスによる。

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

表185 経営耕地面積規模別農家数（旧高槻市域分内訳）（単位：戸）

	高槻市計			大 冠			磐 手			清 水		
	'65	'70	'75	'65	'70	'75	'65	'70	'75	'65	'70	'75
例外規定	—	5	6	—	—	—	—	—	—	—	2	1
~0.3ha	1,676	1,579	1,502	169	217	127	158	151	165	202	210	226
0.3~0.5	1,029	883	686	157	141	108	98	70	48	199	163	140
0.5~0.7	608	447	302	104	59	24	33	38	20	74	63	36
0.7~1.0	381	212	136	68	20	9	28	15	4	29	25	20
1.0~1.5	97	61	34	14	6	2	7	4	3	7	6	4
1.5~2.0	7	2	4	3	—	1	—	—	1	—	—	1
2.0~2.5	1	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
2.5~3.0	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
総農家数	3,800	3,190	2,670	516	444	371	324	278	241	511	469	428

	如 是			芥 川			阿 武 野			高 槻		
	'65	'70	'75	'65	'70	'75	'65	'70	'75	'65	'70	'75
例外規定	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
~0.3ha	125	115	98	123	100	85	121	122	115	197	119	66
0.3~0.5	72	80	47	48	42	18	74	61	60	59	37	18
0.5~0.7	65	38	20	24	13	10	47	43	31	17	10	3
0.7~1.0	37	12	6	14	3	3	28	22	12	8	3	2
1.0~1.5	3	2	1	2	2	1	6	9	4	1	—	—
1.5~2.0	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
2.0~2.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.5~3.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総農家数	302	247	173	212	161	118	276	258	222	282	169	89

注) 1965年は町表示, 1町は約1haとして記入。農林業センサスによる。

IX 現代の高槻

によって農家が農業収入だけではもはや生活を維持できなくなったことや、都市化・工業化の進展によって各種の農外産業への就労機会が増大したという事情もあるが、より直接的には市街地の拡大によって農地が次第に蚕食され、農家の経営規模そのものが縮小されざるを得なかったことが大きく響いていた。

高槻地域の農家は古くから零細規模のものが多く、「五反百姓」という言葉が示すように、一九五〇（昭和二五）年でも一戸当たりの平均経営耕地面積は〇・四九ヘクタールにすぎなかったが、その後も引き続きその数値を低下させ、一九八〇（昭和五五）年にはついに〇・三一ヘクタールにすぎなくなった。

これを経営規模別農家数の分布からみると、一九五〇（昭和二五）年には、すでに〇・五ヘクタール未満の零細農家が半数以上を占めていたとはいえ、当時の水準では安定的な経営規模であった一・〇ヘクタール以上層も三八九戸を数えていた。一〇年後の六〇年には一・〇ヘクタール以上層は二〇〇戸をこえていたが、一方では零細農家の構成比が六三・四パーセントまで増大した。零細農家の割合はその後増加を続け、六五年に七〇パーセントをこえたのに続き、八〇年には八二・五パーセントまで達し、この年には〇・三ヘクタール未満の農家が六割近くを占めるようになっていた（表一八四・一八五）。

栽培作物と 高槻市域の耕地は九〇パーセント以上が水田であったことから知られるように、高槻市収穫量の変化 の農業はその大部分を水稻の栽培に依存していた。図四七はその作付面積と収穫量の経年変化を示したもので、一九六〇（昭和三五）年まで二、〇〇〇町歩以上を有していた作付面積は昭和三〇年代以降年々少なくなり、一九六七（昭和四二）年には一、五〇〇ヘクタール、七〇年には一、〇〇〇ヘクタールの大台をも割って、七三年には七〇〇ヘクタールまで減少してしまった。その後は数年間ほぼ横ばい状態が

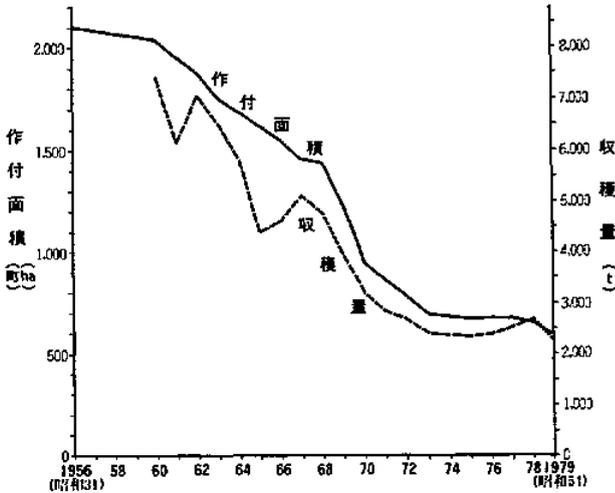


図47 水稲の作付面積および収穫量の推移

続いたものの、七八・七九の两年は再び漸減傾向を示している。

このような作付面積の減少は当然収穫量の減少に反映されるわけであるが、収穫量の場合は年ごとの気象条件や風水害その他の影響を受けるため変動幅が大きく、六〇年以降では六一年と六五年・六六年に収穫量の低下が著しかった。六七年以来の収穫量は作付面積の減少にほぼ見合った動きを示し、七六・七八年の三年間は収穫量がややもちなおしたものの、七九年には再び反転して収穫量が減少した。

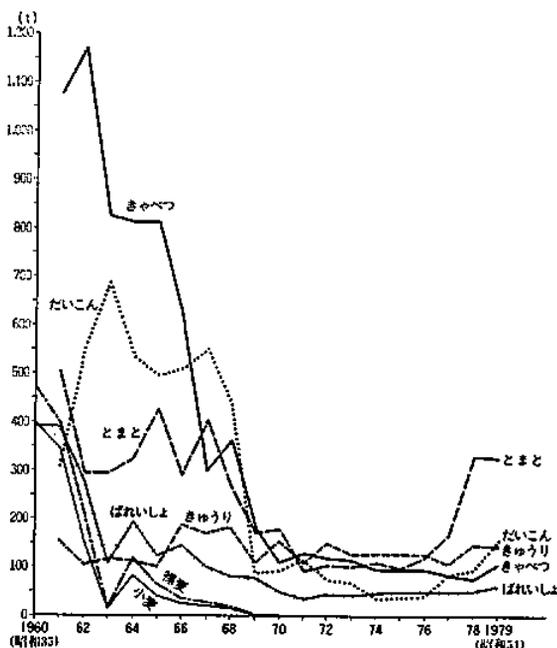
米以外の作物はいずれも栽培面積が少なく、収穫量もまたそれほど多くはないが、大都市圏内に位置して直接消費者と結び付いている高槻市域では、図四八・五〇に示したように、多種多様な作物が普通畑や水田の裏作で収穫されている。

これらのうち裸麦と小麦は伝統的な裏作作物として栽培されてきたもので、一九五〇（昭和二五）年の農林業センサスは、現高槻市域で三、八六六戸の農家が四八一・八町歩で裸麦を収穫し、小麦については三、〇

IX 現代の高槻

三九戸の農家が一九七・五町歩から収穫したことを記録している。また、『大阪府農林水産統計年報』は、一九五七（昭和三〇）年の高槻市における小麦の収穫面積を一五七・五町歩、推定実収高を一、九八七石、裸麦の収穫面積を三〇五・三町歩、推定実収高を三、六八七石と記録し、六〇年については小麦が作付面積一八六・五町歩に対して収穫量三九七トン、裸麦が二〇五・五町歩の作付面積に対して収穫量四七〇トンであったことを示している。しかしその後、裏作の衰退とともに急速に麦類の収穫量が減少し、六三年に小麦一六トン、裸麦一九トンに低下した後、翌年には小麦八三トン、裸麦一一八トンまで回復したものの、それ以降は再び漸減して、七一年以降は統計そのものが作成されなくなってしまった。

麦類と並ぶ代表的な裏作物であった菜種は、搾油用作物として栽培されていたもので、一九五〇（昭和二五）年には一、五一九戸の農家によって七〇・七町歩から収穫された。この数字



注) 『大阪府農林水産統計年報』による。

図48 農作物収穫量の推移 (1)

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

は、同年の大阪府全体の菜種栽培に對し、收穫農家数では七・〇パーセント、收穫面積では一三・七パーセントを占め、當時は高槻市城が府下有数の菜種栽培地であった。しかしこの菜種も麦類と運命をともにし、昭和三〇年代を通じて進行した裏作の衰退とともに姿を消していった。

野菜類では、一九六一（昭和三六）年当時收穫面積が大きかったのは、えんどう（未成熟）の三七・六町歩を筆頭に、キャベツ三七・三町歩、馬鈴薯三二・九町歩、ほうれんそう二七・三町歩、非結球つげな二三・二町歩、大根二〇・五町歩、トマト二〇・三町歩などであった。これらのうち、馬鈴薯はまもなく收穫高を

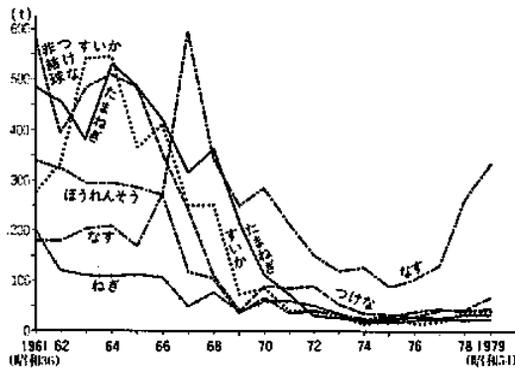


図49 農作物收穫量の推移 (2)

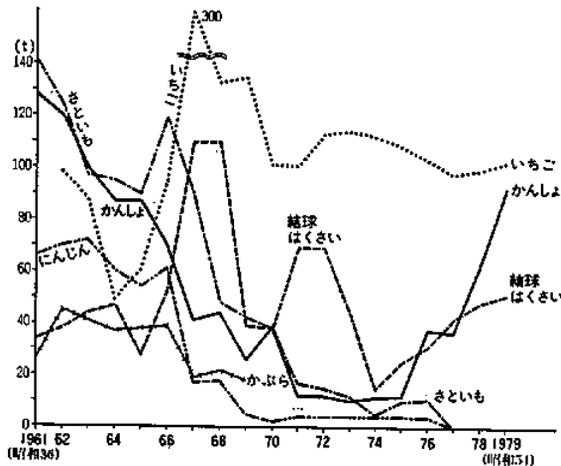


図50 農作物收穫量の推移 (3)

IX 現代の高槻

減少させていったが、その他の作物は、たまねぎ・なす・すいか・いちご・にんじんなどとともに、年次による変動は示しながらも昭和四〇年代前半まではかなりの量が収穫され、高槻市の農業がもつ近郊野菜産地としての一面を示していた。

ところが昭和四〇年代の中頃からは大部分の作物が収穫高を激減させ、高槻市農業の近郊農業としての性格もまた失われてしまった。同五〇年代に入ってから、収穫面積が一〇ヘクタールを上回る野菜類はひとつもなくなっている。

一方畜産部門では、図五一に示したように、一九六二（昭和三七）年までは一、〇〇〇頭以上の役牛が飼育されており、この頃までは役牛を使って水田を耕起するのどかな風景が高槻市内でも見られたが、昭和三〇年代の後半からは、急速に普及しはじめた動力耕耘機に押されて、役牛の飼育頭数は急減していった。昭和三〇年代のはじめから約一〇年間、高槻市の農家では、増大してきた都市人口に鶏

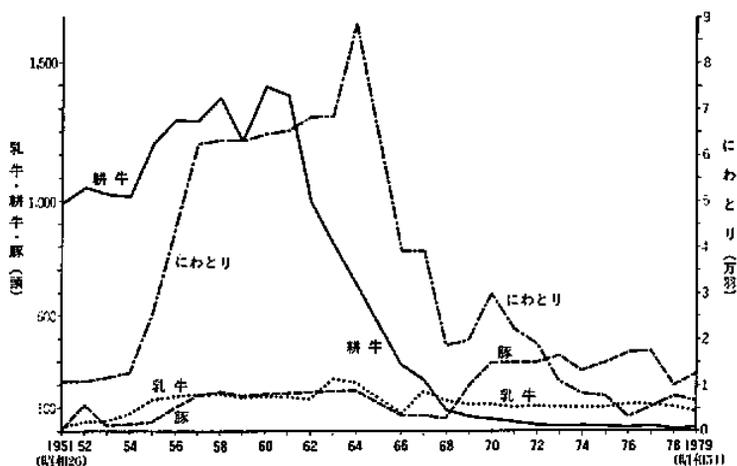


図51 家畜飼養頭羽数の推移 注)『大阪府農林水産統計年報』による。

卵を供給することを主目的としたにわたりの飼養が盛んになり、一九六四年には飼養羽数が九万羽近くにも達したが、その後は市街地の拡大によって飼養場そのものを奪われて衰退していった。その他の畜産部門は微々たる存在で、わずかに三箇牧地区で淀川河川敷を利用して行われている乳用牛の飼育が目につく程度である。

林業の衰退

高槻市域の北半部は北摂山地の山々とその南麓に付着する丘陵地によって占められており、その大部分は林野におおわれていた。一九六〇（昭和三五）年の統計によれば高槻市の林野面積は五、九三七ヘクタールで、市域面積の五五パーセント余りに相当し、このうち五、七八五ヘクタール（九七・四パーセント）が樹林地であった。樹林地以外は五九ヘクタール（一・〇パーセント）の原野や、三八ヘクタール（〇・六パーセント）の竹林などから構成されていたが、その構成比は極めて小さかった。

樹林地のうち三、九七五ヘクタール（六八・七パーセント）は針葉樹林であったが、人工林は一、五〇三ヘクタールにすぎず、針葉樹林の六割以上は天然林であった。残る一、八一〇ヘクタール（三二・三パーセント）は広葉樹林で、その九八・八パーセントまでが天然林で占められていた。

このような森林資源を背景として、樫田地区をはじめ川久保・原・萩谷など山間部の村々では、薪炭や木材の生産を行う林業が古くから行われており、一九五一（昭和二六）年には当時の高槻市域だけで二万三、〇〇〇俵（黒炭一五キログラム入）の木炭と二万八、〇〇〇束（長さ六寸、回り二五寸）の薪、および二万五、〇〇〇石の木材が生産された。

このことは、当時の高槻市の林業が木材よりも薪炭の生産を中心とするものであったことを示しており、

IX 現代の高槻

表186 民有林産物生産高の推移

区分 年度	素 材	木 炭	薪	しいたけ	松 た け	栗
1971	5,800 [㎡]	7,200 ^{kg}	400 [㎡]	44.5 ^t	0.2 ^t	1 ^t
1972	6,200	7,500	350	52.2	0.2	4
1973	6,800	6,000	350	60.0	0.1	5.4
1974	7,500	7,800	300	72.0	0.1	7.2
1975	8,250	7,200	250	103.5	0.1	9.3
1976	9,000	7,000	250	120.0	0.1	12.0
1977	9,700	7,000	280	135.5	0.1	17.0
1978	8,500	9,000	350	139.0	0.07	15.0
1979	8,500	9,000	350	139.5	0.07	15.0
1980	8,500	25,000	350	139.4	0.07	14.0

注) 『市政概要たかつき』1976, 1979, 1981年(議会事務局)による。

表187 高槻市の造林面積

年 次	造 林 面 積			造林本数
	総 計	公 有 林	私 有 林	
1969 (昭和44年)	26.53 ^{ha}	2.4 ^{ha}	24.13 ^{ha}	123,350 ^本
1970	40.53	—	40.53	182,425
1971	62.25	20.7	41.55	266,770
1972	51.62	16.5	35.12	197,180
1973	64.14	29.0	35.14	253,490
1974	55.33	30.0	25.33	276,530
1975	43.50	21.5	22.00	195,530
1976	41.02	21.6	19.42	193,680
1977	35.19	15.69	19.00	157,250
1978	31.30	—	31.30	140,850
1979	52.00	—	52.00	244,000

注) 『高槻市統計書』による。

収入規模別林家数（1979年3月末日現在）

林業収入規模別林家数						
総数	30万円 未満	30～ 50万円	50～ 100万円	100～ 150万円	150万円 以上	販売なし
戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸
1,008	306	88	40	9	12	553
270	124	25	13	2	2	104
169	105	26	14	4	6	14
190	70	18	8	3	4	87
102	3	5	2	—	—	92
80	2	6	2	—	—	70
197	2	3	1	—	—	186

昭和二〇年代後半には毎年ほぼこの水準の生産が維持されていた。しかし同三〇年代に入ると、折から進展しはじめたエネルギー革命によって灯油が家庭用暖房の熱源として普及するようになり、都市化の進展は家

庭の燃料を都市ガスに転換させていったため、木炭や薪への需要は急速に低下して、薪炭中心の林業は衰退を余儀なくされるようになっていった。

農林業センサスが示すところによると、一九六〇（昭和三五）年の高槻市では、それでもなお六三世帯の製炭者が一万六、〇〇〇俵の木炭を生産しており、そのうち二六世帯、六、〇〇〇俵は檜田地区であった。ところが一〇年後の七〇年には、高槻市内の製炭者は檜田地区に四世帯を残すのみになっていた。

表一八六は一九七一年以降の高槻市における民有林林産物の生産高を示したもので、かつては林業の主役として、一九五一年には三四・五万キログラム、六〇年でも二四万キログラムの生産高を有していた木炭は、その後年産七千キログラム程度にまで衰退したが、七八年以降は再び増加傾向にあり、一方、六〇年に五、一七九立方メートルの生産高があった薪は、近年は一七分の一以下の三〇〇立方メートル前後しか生産されなくなった。これらに代わって生産高

IX 現代の高槻

表188 高槻市の保有山林面積と林業

	保有山林面積		
	計	人工林	天然林
総数	45,710 ^a	22,005 ^a	23,705 ^a
清水地区	8,210	4,680	3,530
榎田地区	27,310	12,480	14,830
磐手地区	6,190	3,660	2,530
五領地区	2,970	700	2,270
阿武野地区	520	235	285
その他の地区	510	250	260

注) 『高槻市統計書』1980年版による。

とはいえ、この榎田地区をも含め、高槻市の林業は全般にきわめて零細で、補助的な産業部門にすぎなくなっているというのが現状である。

高槻市の林業は全般にきわめて零細で、補助的な産業部門にすぎなくなっているというのが現状である。

を伸ばしてきているのは素材としいたけで、素材生産を拡大するための造林事業も、表一八七のように、昭和四〇年代後半を中心にかなり積極的に行われてきた。植林された樹種は松が三分の二前後を占め、杉がこれに多い。

この結果、一九七九(昭和五四)年には人工林が保有山林総面積の四八・一パーセントを占めるまでになり、清水地区や磐手地区では人工林の方が天然林より多くなっている(表一八八)。榎田地区ではなお天然林の方が多いが、この地区には市内保有林の過半が集中して、市内ではもっとも林業の盛んな地区になっている。このことは林業収入規模別林家数の分布に明瞭で、榎田地区では過去一年間林業生産物を販売しなかった林家が一四戸にすぎなかった一方、一〇〇万円以上の林業収入を得た林家は全市の約半数が集中している。

第三節 市街地の拡大と工業・商業の発達

市営バスの運行と 昭和二〇年代前半、高槻市内の交通状況はなお微々たるもので、表一八九からも
国鉄・阪急の輸送力増大 読み取れるように、自転車と荷車が主役を演じていた。市内に本拠をおくバス路
線としては、一九二五（大正一四）年に寺本安太郎名義で免許をうけた日乃出バス株式会社が、原大橋線（高槻
―原大橋間）・塚脇線（高槻―塚脇間）・成合線（高槻―成合間）・唐崎線（高槻―唐崎間）・柳谷線（高槻―柳谷
間）・別院線（高槻―東別院間）・奈佐原線（高槻―奈佐原間）の七路線で、市域北部を中心に運行していたに
すぎなかった。

こうした状況のもとで、一九五一（昭和二六）年三月一七日、当時の市長阪上安太郎が第三回市議会に報告
した施政方針の中で市営バス事業の実施を表明し、同年八月一四日の第八回市議会は西川茂を委員長とする
特別委員会を設置した。その後同委員会を中心に種々検討が加えられ、同年十二月一日の第一〇回市議会で
「市内交通の便を図るため、市営乗合自動車事業を経営する」旨の決議が満場一致で可決された。

この決議をうけて高槻市は、同年十二月二五日、運輸大臣あてに当該事業の免許を申請したが、前述のよ
うに当時の高槻市域では日之出バスが営業を続けていたため業界の反対もあり、限られた地域で二業者が併
立することは不可能との理由で申請は却下され、運輸省からは日之出バスを買収するようにとの意向が示さ
れた。

IX 現代の高槻

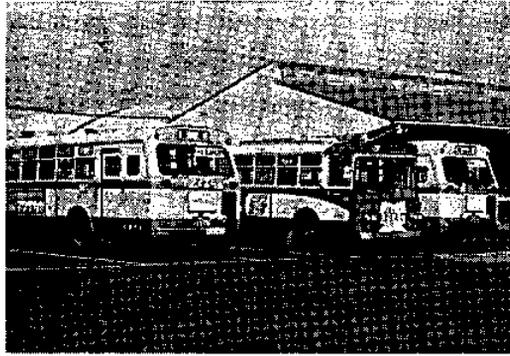
このため市当局としては、運輸省の意向に沿って日之出バスを買収することに決め、同社との交渉を重ねたが、同社としては従来が行きがかりもあって非常な難色を示した。一方市の方でもバス事業は初めてのことであり、経営などについても未知の部分が多かつたため、直接日之出バスを買収することを断念し、信頼できる第三者にいったん事業を引き継いでもらい、営業を改善してから譲り受けるという方法を考えて、阪急バス株式会社に相談し、これを依頼した。

阪急バスでは、同社の親会社である京阪神電鉄の沿線にある高槻市と将来的にも友好関係を保持するという立場からこの申し出を受け入れ、仲介の労をとる意味で日之出バスの買収に協力することになった。その後、高槻市・阪急バス・日之出バスの三者で数次にわたる交渉が行われた結果、一九五三（昭和二八）年三月三〇日にいたってよ

表189 交通手段に対する市税付加税物件員数と負担人員

年次	昭和20年	昭和21年	昭和22年	昭和23年	昭和24年	
自動車	乗用車	1台	0台	0台	4台	普通自動車 48台
	自家用	7	7	7	10	
	営業用	7	7	7	28	
	貨物車	28	28	29	1	
	特殊自動車	5	5	22	59	
	小型自動車	50	50	26	78	
自転車	96	97	91	102	124	
荷車	四輪車	4,642	4,300	4,020	4,750	4,869
	二輪車	83	71	89	115	86(牛馬車)
	リヤカー	—	700	817	900	893
小舟	—	1,250	1,363	1,500	1,473	1,473
		—	—	151隻	140隻	115隻
市税ノ内各付加税負担人員	自動車	48人	45人	42人	135人	44人
	自転車	3,485	3,121	6,487	9,426	4,100
	荷車	89	2,234	3,683	2,641	2,610
	小舟	—	—	—	141	110

注) 各年次の『高槻市事務報告書』(市役所文書)による。



写485 現在の市バス車庫
(市内芝生町四丁目)

りやく日之出バスを阪急バスに譲渡する契約が両者間で取りかわされ、同年一月一二日の日之出バス臨時株主総会を経て、同月二四日運輸大臣に譲渡譲受の認可を申請、翌月一七日に認可をえて日之出バスは阪急バスの傘下に入ることになった。

これと並行して高槻市側でも着々と準備を進め、資金面では自動車運送事業創設に伴う起債を近畿財務局に申請して、一九五三（昭和二八）年一〇月三一日、六〇〇万円の融通決定をうける一方、阪急バスとの間では事業譲渡の契約を結んで同月二四日の市議会に提案し、満場一致で可決決定をみた。これにより翌年一月五日、運輸大臣に対し阪急バス社長米倉市郎と高槻市長阪上安太郎が連署して旧日之出バスの経営に係る事業の譲渡譲受申請を行い、同年二月三日その承認を受けた。

ここに多年にわたって市民から要望されていた市バスが晴れて実現することとなり、一九五四（昭和二九）年二月二四日高槻市公民館で開業式を挙行、翌二五日から大阪府下の衛星都市では唯一の公営バス事業として運行を開始した。

開業当時の路線は日之出バスから受け継いだ八路線（うち田能―丸岡間は運行休止）のみで、ボンネット型のバス一三台、従業員三六人（うち二四人は旧日之出バスの従業員）で運行した。

IX 現代の高槻

表190 市営バスのおもな路線拡張と廃止（経路変更は除く）

区 間	拡張 廃止	距離 krm	免許年月日	運行開始(廃止)	
				年 月 日	
奈 佐 原～萩 谷	拡張	5.1	昭和30年 9月 7日	昭和30年12月 1日	
唐 崎～三 島 江	◇	1.4	31. 1. 18	31. 2. 15	
成 合～川 久 保	◇	3.68	32. 6. 6	32. 7. 15	
北 大 手～富 田 南 駅	◇	3.53	32. 12. 27	33. 4. 1	
郷 家 新 町～氷 室	◇	1.2	33. 2. 19	33. 4. 1	
氷 室～塚 原 口	◇	1.5	33. 2. 19	33. 4. 1	
塚 原 口～日 赤 病 院	◇	0.8	33. 2. 19	33. 4. 1	
三 島 江～柱 本	◇	1.7	33. 6. 30	33. 7. 10	
田 能～東 別 院	廃止	8.7	33. 10. 25	33. 11. 25	
高槻小学校横～東 天 川	拡張	1.6	35. 6. 13	35. 9. 1	
如是小学校前～昭和合～富田北駅	◇	3.4	36. 1. 27	36. 5. 23	
東 天 川～前 島	◇	0.774	36. 8. 29	36. 9. 1	
田 能～二 料	◇	3.1	36. 12. 25	37. 4. 25	
八 丁 塚～道 斎	◇	3.45	37. 1. 30	37. 4. 1	
二 十～新道經由～柱 本	◇	3.3	37. 5. 22	37. 9. 21	
八丁塚～大 塚～さぎ打橋西詰	◇	5.13	37. 5. 23	37. 9. 1	
芝生住宅東口～富 田 東 如 育	◇	1.40	39. 3. 16	39. 6. 21	
高 槻 北 駅～日 吉 合	◇	2.3	39. 9. 14	40. 2. 10	
サンスター～服 部	◇	2.8	39. 9. 14	40. 2. 10	
六 中 西～深沢住宅南口	◇	1.92	40. 1. 20	40. 4. 28	
五 領 校 前～榎井住宅北口	◇	2.0	40. 8. 4	40. 12. 1	
塚 原 口～塚 原	◇	0.4	40. 8. 30	40. 11. 10	
深沢住宅南口～北 大 塚	◇	0.4	41. 11. 8	42. 2. 10	
塚 原 西 塚 原	◇	0.3	41. 11. 8	42. 2. 10	
奈佐原東廻線	◇	2.0	42. 6. 16	42. 9. 11	
上 牧～国道經由～山 崎	◇	2.95	42. 6. 16	42. 9. 11	
西 の 町～西 町	◇	0.7	42. 6. 16	42. 12. 4	
下田部団地乗入	野田下田部線	◇	1.4	44. 7. 12	44. 10. 21
		十三高槻線	◇	0.8	44. 7. 12
野 田～六 中 前	◇	1.0	44. 8. 15	44. 11. 17	
唐 崎 西 口～玉川橋団地	◇	0.5	45. 1. 30	45. 2. 15	
南 平 台～奈 佐 原	◇	0.8	46. 2. 8	46. 4. 5	
広島ガラス～富田団地東	◇	0.23	46. 2. 20	46. 4. 5	
芝生住宅東口～栄 町	◇	0.9	46. 12. 16	47. 3. 6	
富田団地東～富 田 団 地	◇	0.75	47. 1. 21	47. 4. 10	
柱 本～柱 本 団 地	◇	0.6	48. 2. 12	48. 3. 13	

注) 高槻市交通部資料による。

市民のための「動く市道」をめざしていた市バスは、翌一九五五（昭和三〇）年に奈佐原―荻谷間五・一キロメートルの路線を拡張したのを皮切りとして、表一九〇に示したように次々と路線を拡張していった。その経過をみると、昭和三〇年代にはもっぱら既存集落へ向けて路線が伸ばされていったのに対し、一九六四（昭和三九）年の日吉台線以降は新しく建設された大規模な住宅団地への乗り入れが卓越するようになったことが注目される。このことは、市バスの存在がこれらの新興住宅団地と都心を結ぶ足の確保に重要な役割を果たし、ひいては郊外へ向かっての宅地開発をいっそう促進させる背景ともなったことを示している。

図五二は現行の市バス路線を運行開始年代別に示したものであるが、このような路線網成立の過程でいくつかの路線が廃止されたり、道路状況の変化や車両の大型化などのため路線が変更されたりした。廃止路線の主要なものとしては田能―東別院（昭和三年）、杉生―亀岡（昭和五年）、梶原東―柳谷（昭和四年）、五領―阪急山崎（昭和五〇年）などがあり、市バスの路線が次第に市内へ限定されていったことを示している。一方、都心部では、国鉄高槻北口から西国街道を経由して郡家新町に通じていた路線が国鉄高槻西口からの国道一七一号線經由に変更された（昭和三年）のをはじめ、大手町―本町―土橋と旧城下町の中心部を走っていた路線や、国鉄高槻南口―阪急高槻間でセンター街を経由していた路線などが経路変更された。なお、図五二では阪急高槻への路線が全く示されていないが、これは一九八三（昭和五八）年から開始された阪急高架化工事に伴う措置であり、工事の完了後は再び阪急高槻発着に戻される予定である。

このような路線網の拡大充実は職員数や車両数の増加（図五三）に支えられ、走行キロや輸送人員の増大（図五四）をもたらした。これらはいずれも、市内の宅地開発が最も活発に進められ、人口が急速に増加

とで将来の運営の基礎が築かれ、この間に生じた収支の不足についても、設備投資の時期的現象としてさして問題にされなかったが、開業五年目の一九五七（昭和三二）年からは地方公営企業法の適用を受け、企業として独立することになった。この年、交通事業の総合事務所として国鉄高槻駅南口に鉄筋コンクリート三階建ての交通会館が建設され、整備工場も新設されて、これ以降路線の拡張や新車の導入が積極的に進められたが、事業の拡張を急ぐあまり企業性が軽視されたことは否めず、一九五九（昭和三四）年度を除いて一九六三（昭和三八）年度までは年々赤字決算の度合いを強めていった。このため一九六四（昭和三九）年度には職員数・車両数の増加を抑制するという措置がとられたものの、走行キロや輸送人員は着実に増加し、経営合理化の努力ともあいまって、この年から三年間はかろうじて黒字を計上した。しかしそれもつかの間、一九六七・八（昭和四二・三）年の両年度は再び赤字転落となり、これを克服する近代化・合理化の切り札として導入されたのが一九六九（昭和四四）年から次第に実施されたワンマンカーの運行であった。しかし一九七〇年代に入ると走行キロ・輸送人

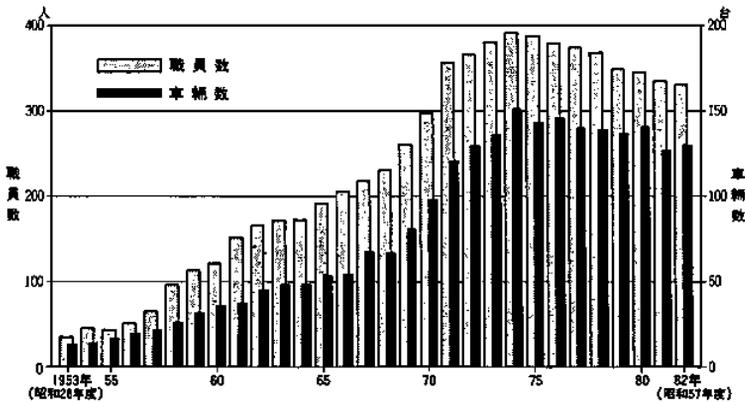


図53 市営バスの職員数と車両数の推移 注) 高槻市交通部資料による。

IX 現代の高槻

員の伸びが鈍化しはじめ、一九七四（昭和四九年）には五億五、七五四万余円もの大幅赤字を計上して市バスの経営は危機的な状況に陥った。ここで打ち出されたのが職員数および車両数の削減を伴う徹底的な合理化策と運賃値上げによる収入の増加策であり、一九七〇年代後半以降の走行キロ・輸送人員漸減という環境の中で経営を建て直しつつある。

一方、国鉄東海道本線で京阪神間を結ぶ近郊電車は、第二次世界大戦後の一九四〇年代後半には四両編成の普通電車のみが一五分間隔で運行されるという状態であったが、一九四九（昭和二四）年からは京都―大阪―神戸間をノンストップで結ぶ急行電車が登場した。その後、一九五二（昭和二七）年頃にはこの急行電車を高槻駅にも停車させたいという運動が進められた。一九五三（昭和二八）年一二月には京都―大阪間の中間地点という

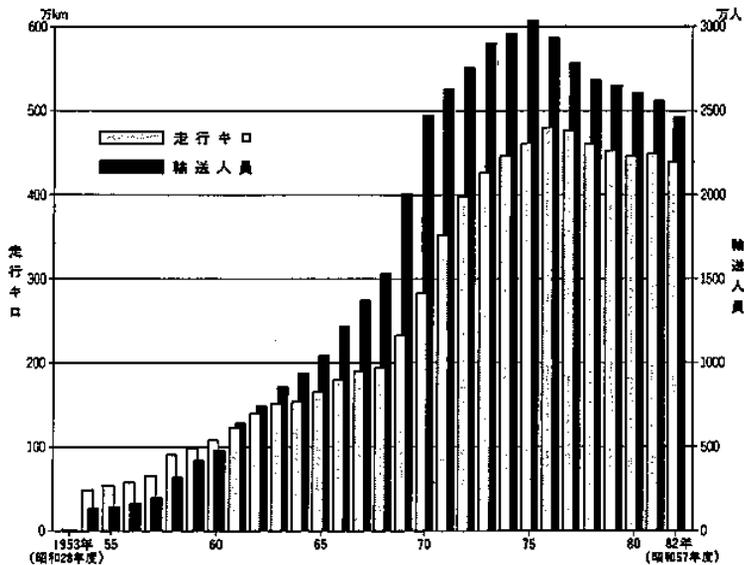


図54 市営バスの走行キロと輸送人員の推移 注) 高槻市交通部資料による。

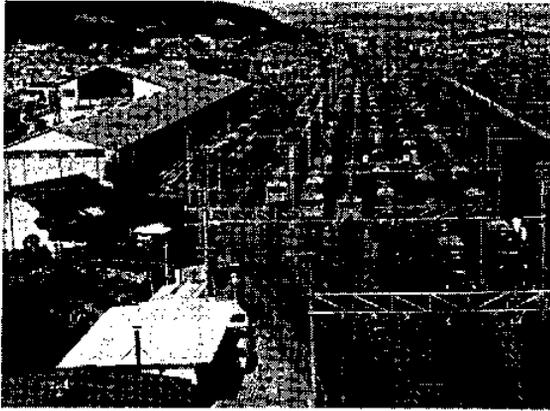
第三章 市街地の拡大と農村の変貌

表191 市営バス収支状況の推移 (単位：円)

年度	収 入	支 出	損 益
28	2,384,173	2,665,290	△ 281,117
29	22,284,216	22,879,904	△ 631,688
30	28,971,410	30,770,935	△ 1,799,525
31	33,338,613	32,410,833	927,780
32	38,531,819	43,388,022	△ 4,856,203
33	51,642,715	54,564,150	△ 2,921,435
34	73,350,345	64,851,797	8,498,548
35	71,824,446	79,978,546	△ 8,154,100
36	86,006,030	111,491,420	△ 25,485,390
37	111,475,662	132,359,077	△ 20,883,415
38	130,875,163	165,923,389	△ 35,048,226
39	184,012,701	183,455,629	557,072
40	198,606,480	196,353,198	2,253,282
41	234,494,768	232,263,427	2,231,341
42	264,092,728	268,259,807	△ 4,167,079
43	304,446,353	315,636,030	△ 11,189,677
44	435,596,971	409,808,175	25,788,796
45	576,465,244	564,583,948	11,881,296
46	675,641,246	814,422,367	△ 138,781,121
47	886,675,095	1,015,026,703	△ 128,351,608
48	1,135,144,983	1,349,053,395	△ 213,908,412
49	1,333,927,414	1,891,474,898	△ 557,547,484
50	1,767,569,174	2,152,343,386	△ 384,774,212
51	2,087,783,152	2,325,270,824	△ 237,487,672
52	2,401,318,841	2,469,591,771	△ 68,272,930
53	2,720,696,647	2,516,789,621	203,907,026
54	2,756,037,727	2,532,801,419	223,236,308
55	2,918,203,940	2,735,137,435	183,066,505
56	3,115,611,778	3,034,258,783	81,352,995
57	3,238,945,307	2,943,207,200	295,738,107

注) 高槻市交通部資料による。

IX 現代の高槻



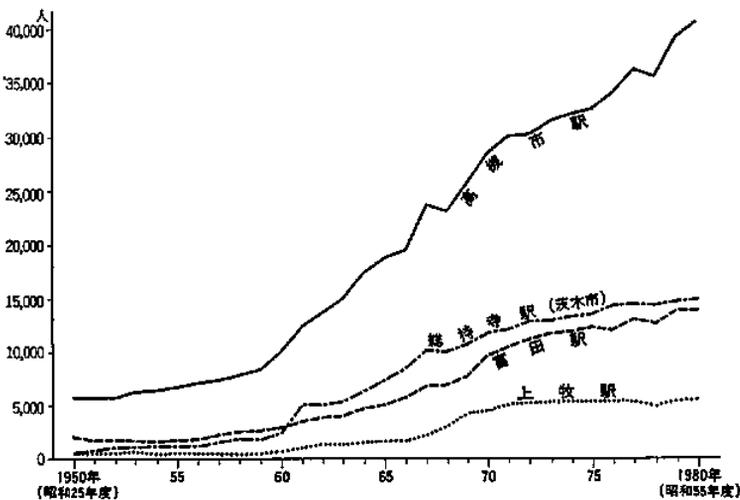
写486 国鉄高槻電車区（同電車区提供・市内山手町）

ことで高槻電車区の新設工事が始められ、三年後には敷地面積五ヘクタール弱で業務を開始、翌五七年九月には茨木以西の複々線工事が完成したのに伴うダイヤ改正で従来の急行電車が快速電車と改称され、高槻と芦屋にも停車するようになった。この快速電車の高槻駅停車は、その後高槻市における都市化の進展に大きな役割をはたすようになっていった。

一九六〇年代に入ると、一九六三（昭和三八）年には京都―西明石間の普通電車をすべて七両編成で運行するようになり、一九六八年には快速電車の日中における運転間隔が従来の二〇分間隔から一五分間隔へと短縮され、電車の運行本数が増加された。一九七〇（昭和四五）年に千里山丘陵で万国博覧会が開催されたのを契機として茨木駅にも快速電車が停車するようになり、万国博の終了を機に京都―西明石間に新快速電車が新設された。ついで一九七二（昭和四七）年、新幹線の岡山開業に伴うダイヤ改正で新快速・快速・緩行の三本立輸送体系が確立され、都市間高速輸送網が整備されて今日にいたっている。

これに対して阪急京都線は、一九四九（昭和二四）年には梅田―京都（大宮）間の急行と天神橋―京都間の普通を主軸とし、一日四往復だけ天神橋―高槻市間に普通電車を走らせていた

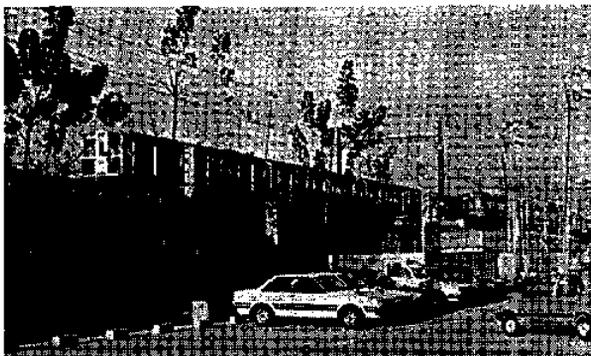
が、翌五〇年には天神橋―京都（大宮）間にノンストップの特急を新設し、一九五六（昭和三一）年からは特急の梅田乗り入れを実現して、天神橋行きは普通電車のみに改めた。ついで一九六二（昭和三七）年には京都で大宮―河原町間の地下路線が開通し、一九六九（昭和四四）年には大阪の地下鉄堺筋線との相互乗り入れが開始されて、天神橋―高槻間に普通電車が運行されはじめる一方、京都へ直行する普通電車は十三駅出発に変更された。一九七一（昭和四六）年になると高槻市駅にも停車する通勤特急が朝のラッシュ時に新設され、一九七三（昭和四八）年には普通電車の一部が梅田駅に乗り入れた。この普通電車がすべて梅田駅発着になったのは梅田駅の改修が進められていた一九七七（昭和五二）年で、一九七九年からは地下鉄堺筋線へ直通する急行の運転が開始されるとともに、朝のラッシュ時に梅田へ向かう通勤特急の増発と夕方のラッシュ時に梅田を発車する通勤特急の新設が実現した。



注) 阪急電鉄経営調査室資料による。

図55 阪急電鉄の市内各駅年次別乗車人員の推移

Ⅹ 現代の高槻



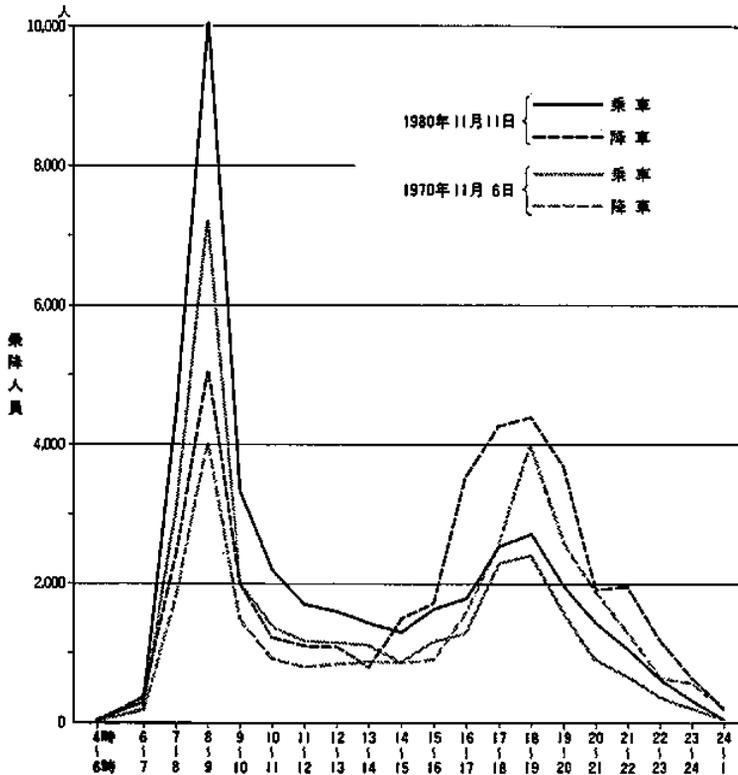
写487 阪急電車路線に乗り入れた地下鉄
(市内中川町)

阪急電鉄では、一九五〇（昭和二五）年以降毎年、一月または一二月に一日の交通量調査を実施しており、図五五はその結果をもとに市内三駅と市域に隣接する総持寺駅における乗車人員の推移を示したものである。一九五〇年の一日の乗車人員は高槻市駅が五、七四八人、富田駅が二、〇五一一人、総持寺駅が六〇〇人、上牧駅が五七六人であったが、高槻市駅のそれは一九五〇年代を通じて微増傾向を続けた後、一九六〇年代以降は急速に増加して、一九八〇（昭和五五）年には四〇、七九八人と、三〇年前の七倍余に達した。残る三駅の乗車人員は一九五〇年代にはなお横ばい状態にあったが、富田駅では一九五〇年代末から次第に増加しはじめ、総持寺駅では日本住宅公団の総持寺団地が完成した一九六一（昭和三六）年に急増して富田駅を上回るようになった。上牧駅の増勢はにぶく、東上牧および淀の原町の宅地開発が進行した一九六〇年代末期に約三、〇〇〇人増加したものの、一九七〇年代には再び横ばい状態になった。

図五六は高槻市駅における乗降車人員の時間帯別推移を示したもので、乗車人員は午前八時台に著しく集中し、出勤時のラッシュの激しさを如実に表わしている。一方、降車人員は高槻への通勤通学者によって朝のラッシュ時にピークを作るほか、夕方には

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

勤め帰りの人々によってや幅の広いピークを作っている。このパターンは通勤通学者の多い衛星都市の中核駅にみられる典型的なもので、朝のラッシュが短時間集中するのに対し、夕方のラッシュは時間の幅が大きくなっている。一九七〇年と一九八〇年を比較すると、一九八〇年には朝のラッシュがいっそう顕著になったものの、夕方のラッシュはピークの高さよりも幅の方が拡大したことが注目される。



注) 阪急電鉄経営調査室資料による。

図56 高槻市駅時間別乗車降車人員

IX 現代の高槻



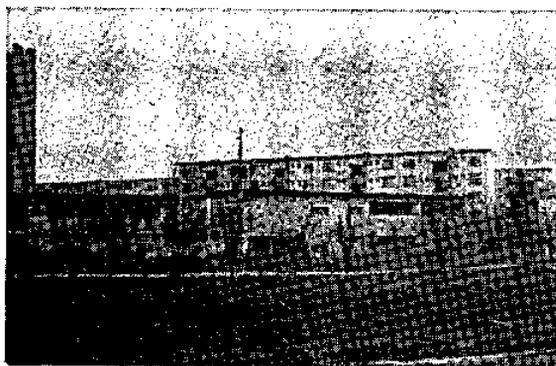
写488 府管川西住宅（市内川西町二丁目）

大規模な宅地 高槻市域では、昭和三〇年代以降、大規模な宅地開発が活発に行われ、急速に市街地が拡
開発の展開 大していった。もちろん、市街地の拡大は宅地開発のみによって進展したわけではなく、官
公庁や学校・病院などの公共施設、工場や倉庫・作業所・材料置場などの生産施設、さらには商業施設や公
園・緑地などの建設整備をも含むものであり、それらの概要に

ついては『高槻市域の土地利用変遷図』（高槻市史第五巻付図）に
示しておいた。前節で略述した農地転用の進展状況もまた、市
街地の拡大を反映したものである。これらのうち、本節では、
まず宅地開発の進展をあとづけることから検討をはじめよう。

高槻市域における宅地開発の歴史は古く、民間企業による大
規模な分譲住宅地の造成という面に限ってみても、一九二八
（昭和三）年に現在の阪急京都線を開通させた新京阪電鉄（現阪
急電鉄）による高槻経営地（現阪急高槻市駅周辺四万坪、昭和四年竣
工）と富田桜ヶ丘経営地（現阪急富田駅東方、昭和五年竣工）にま
でさかのぼる。

とはいえ、高槻市域の宅地開発が急速に展開しはじめたのは
昭和三〇年代以降であり、その口火を切ったのは府管住宅団地
の造成であった。高槻市域の府管住宅としては一九四九（昭和



写489 住宅公園玉川橋団地
(市内玉川二丁目)

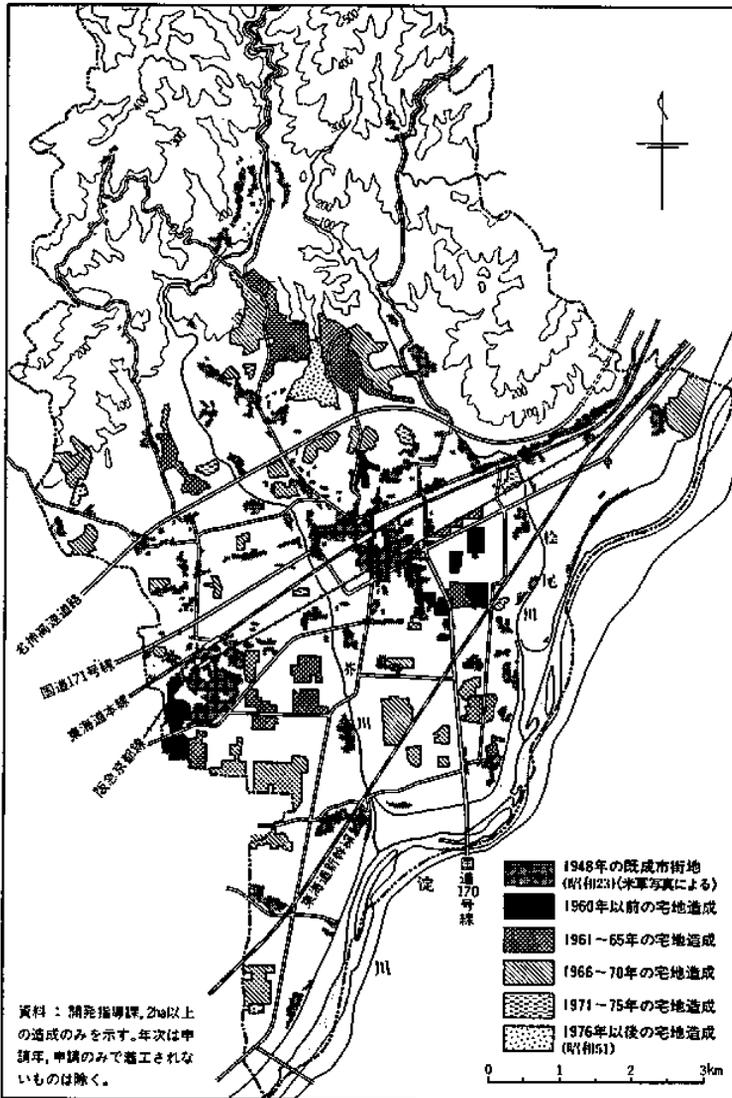
二四〇年に建設された大字芥川地籍の川西地区一三〇戸がもっとも古く、ついで五一年に大字赤大路の四〇戸、翌五二年には梶原地区で一三〇戸、五三年には高槻北園町で七〇戸の府営住宅が建設された。昭和三〇年代に入ると、一九五五年に建設された千代田町住宅の二一四戸を皮切りに、五九年には城東町の二一六戸と天川町の五三八戸が同時に建設され、ついで六一〇二年の津之江団地七四六戸、六三〇四年の芝生団地八九七戸、そして六三〇五年の深沢団地一、〇六一戸と次第に規模を拡大し、建設地も市城南部へと拡散していった。

このような府営住宅の建設と並行して民間企業による宅地開発も進められるようになり、戦前からの実績を有する新京阪電鉄を受け継いだ阪急電鉄が先鞭をつけた。その第一号は一九五七（昭和三二）年に造成された富田町西方の昭和台町三四九戸であり、一九五九〇六〇年の北昭和台町七六戸と城東町七八戸、天王町二一〇戸がこれに続いた。阪急電鉄はその後も、一九六〇〇三年に緑町九三戸、六一〇三年に柳川町一六三戸、六二〇三年には藤の里町二八五戸と登美の里町一三〇戸をあいっいで造成し、同系列の大同阪急も六〇〇二年に松原町で一〇〇戸を分譲して、府営住宅とともに昭和三〇年代の市城南部における宅地開発をリードしていった。

一方、市域中部の丘陵地に向かつては、一九五七（昭和三二）年に高槻市開発協会が天神町で九・九ヘクタールにのぼる宅地を造成したが、その後は昭和三〇年代末まで開発の手が及ばなかった。この時期、この丘陵地では名神高速道路の建設工事が精力的に進められていたのであり、一九六三（昭和三八）年にこの道路が開通すると、工事に開設された取付道路を利用して丘陵地の開発が積極的に進められるようになった。一九六二〜六九年に造成された安岡寺地区四一・六ヘクタール、一、五六〇戸（大平産業）、六三〜六九年の日吉台地区五四・八ヘクタール、一、五〇〇戸（船場産業）、六五〜六八年の南平台一八・六ヘクタール、六〇三戸（丸紅不動産）などがそれで、開発規模は一段と大きくなっていった。

これらの民間企業による開発地域が木造一〜二階建の一戸建住宅を主体としていたのに対し、鉄筋コンクリート造りの中層住宅を中心とする独特の大規模な住宅団地を建設し、いわゆる団地族を生み出していったのが日本住宅公団であった。高槻市域では一九六〇（昭和三五）〜一年に茨木市域に中心施設を有する総持寺団地の一部（二〇ヘクタール、一、二四〇戸）が建設されたのが最初で、その後六八〜九年には玉川橋団地（二一・五ヘクタール、一三五〇戸）が、六九〜七〇年には富田団地（二六・一ヘクタール、三、〇〇〇戸）が建設された。大阪府住宅供給公社による柱本団地（六九〜七三年、一九ヘクタール、五七〇戸）と下田部団地（六九〜七〇年、二四・八ヘクタール、二、六〇〇戸）もまた中層住宅を主体とする大規模な住宅団地であったが、このような住宅団地は四〇年代後半に入ると高槻市内では建設されなくなった。

上述のような宅地造成地の分布を造成開始の年代別に示したのが図五七で、作図上の都合から一件あたりの造成面積二ヘクタール以上の大規模なもののみが記入されている。この図から、高槻市域の大規模宅地開発



注) 高槻市建設部資料による。

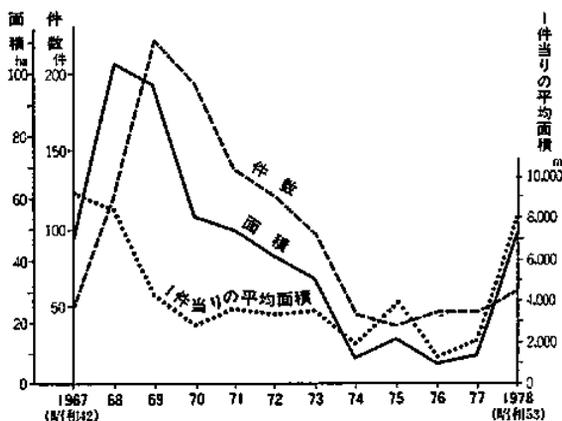
図57 高槻市内の大規模宅地造成地(面積2ha以上)の分布

IX 現代の高槻

が昭和三〇年代前半に高槻地区東方と富田地区南西方という既成市街地に隣接する地区から開始された後、年代を追って次第に市域の中・南部全域にわたって拡散していったこと、年代的には昭和三〇年代後半と昭和四〇年代前半が宅地開発のピークであったことなどを読み取ることができる。

ミニ開発とマン 高槻市域における大規模な宅地開発は、シヨンの盛況 市街地の急速な拡大と爆発的な人口増加をひき起した主役であったが、これらは必然的に広大な用地を必要としたため、その多くが既成市街地からはやや離れた所に立地し、周囲には田畑や山林を残すことになった。これらの田畑や山林を蚕食して市街化していったのは中小不動産業者や個人によるミニ開発で、大規模な住宅地が造成された直後から、その隣接地や既成市街地の縁辺部で進行していった。

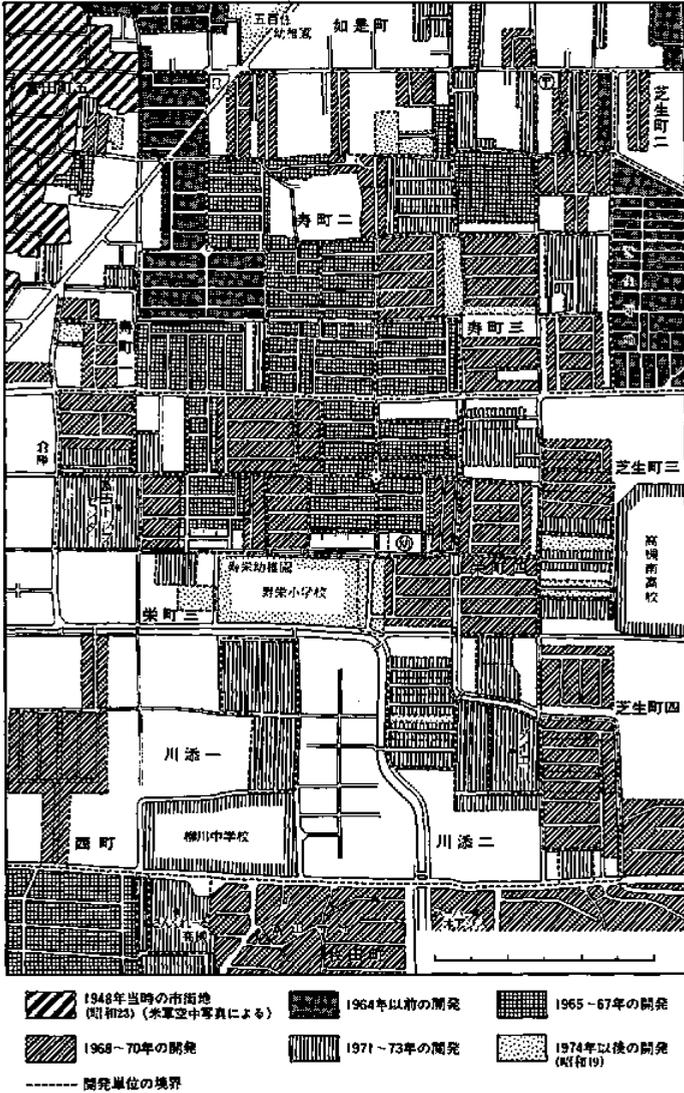
図五八は一九六七（昭和四二）年度から一九七八（同五三）年度までの住宅地などの開発状況の推移を表したもので、昭和四〇年代前半まで著しく増大していた宅地開発が、面積は一九六八（昭和四三）年度、件数は一九六九（昭和四四）年度をピークとして、昭和四〇年代後半には漸減傾向をた



注）高槻市建設部資料による。

図58 住宅地造成等開発状況の推移

第三章 市街地の拡大と農村の変貌



注) 高槻市建設部資料による。

図59 富田南東方におけるミニ開発の展開

どり、一九七四（昭和四九）年度以降はほぼ横ばい状態になったことを示している。ここで注目されるのは一件あたり平均面積の縮小であり、大規模開発が盛んだった一九六七・八年度には八〇九、〇〇〇平方メートルという水準にあったものが、七〇年度以降は二〇三、〇〇〇平方メートル前後にまで落ち込んでしまった。七八年度に再び八、一〇〇平方メートルまで拡大しているのは例外的なもので、この年に総面積四〇・六ヘクタールにのぼる北部開発が申請されたことによる。これを除くとこの年度の平均面積は一、四〇二平方メートルにすぎない。この一件あたり平均面積の推移は、昭和四〇年代後半以降の宅地造成がミニ開発を中心とするようになったことを端的に示している。

図五九はこのようなミニ開発の一例として、富田町の南東方に続く寿町・栄町・川添町の一带における宅地造成の状況を図示したもので、開発申請が提出された単位ごとに区画したうえで三年刻みの年代別区分を表わしている。図の北西縁には富田町の旧市街地が姿を見せており、北東辺には府営住宅の津之江団地（一九六一〜二年造成）と芝生団地（一九六三〜四年造成）の一部が見られる。一方、南辺の大部分を占める大きな単位は一九六九〜七〇年に建設された日本住宅公団の富田団地であり、南西隅には阪急不動産による西町住宅（一九六六年造成）がある。

富田の旧市街とこれらの大規模団地に囲まれたこの地区の宅地造成で大きな役割を担ったのは、昭和三〇年代末から進出を開始した小林住宅であり、昭和四〇年代前半を通じて寿町から栄町二丁目にまたがる広い範囲で分譲住宅の建設を積極的に展開した。しかし同社の工事施行単位はいずれも一ヘクタール前後であり、それらが相互に隣接して続いているとはいうものの、府営住宅や富田団地にみられるような団地全体を



写490 古曽部地区に建ち並ぶマンション（市内古曽部町二丁目）

通じた計画性は認められない。このため工事施行単位ごとに街路網や宅地の区画が若干異なり、隣接地区との接続に円滑さを欠く一方、全体では七、八千人の人口を有するにもかかわらず公園緑地がほとんどなく、ショッピングセンターの形成も自然発生的なものにゆだねられてきた。この意味で、この地区における小林住宅の宅地造成はミニ開発の範疇に入るものであったといえよう。

とはいえ同社の造成地の場合には、同一業者による継続的な宅地開発であったため、全体を通じてある種の共通性が認められるわけであるが、昭和四〇年代中期以降これに隣接する地区で十指に余る不動産業者や個人によってあいついで展開された宅地造成は、ミニ開発の典型ともいえるべきものであった。一施工単位の面積は〇・二〜〇・八ヘクタールにすぎず、それぞれの施工単位ごとに完結した街路計画と宅地区画が採用されたため、隣接地区との接続は極めて悪く、各住宅の規模や建築様式、建物の向きなども多様である。

こうした中において、この地区が曲がりなりにも約一〇〇メートルの間隔で東西南北に伸びる街路網によって大わくが設定され、ミニ開発地区の生活街路もこれらに接続することによって袋小路化するのを回避で

IX 現代の高槻

まてゐるのは、この地区が古代律令制下で設定された条里制土地区画を今日まで伝えてきたことによるものであった。このため、既存の条里制土地区画をまったく無視し、独自に団地内の完結性と統一性を主眼として計画された府営住宅団地とミニ開発地区との間の接続がもっとも円滑さを欠くという皮肉な結果を生み出している。

このようなミニ開発が盛行した昭和四〇年代後半はまた、国鉄や阪急の駅に比較的近接した既成市街地の縁辺部に残された農地や山林・空地などを利用してマンションの建設が盛んになった時期でもあった。国鉄高槻駅から徒歩で一〇分前後という古曾部地区や真上地区がその典型で、四〜八階建の中層建築物が数多くみられる。この時期は、それまで高槻市域における中層建築住宅を一手に引き受けてきた日本住宅公団や大阪府住宅供給公社が市内での団地造成を停止した時期にあたり、中層建築の住宅供給を民間業者のマンションが肩替りしたという形になっている。

これらのマンションは高槻市に新しい都市景観を付加し、土地利用の高度化を促進するという点では一定の役割を果たしてきたが、地区の人口収容力を急速に高めて人口増加を激しくし、学校や公園、上下水道や道路をはじめとする各種都市施設の整備との間に不調和を生み出すことになった。このため高槻市では、一九七九（昭和五四）年三月からマンション建設の規制に乗り出し、それ以降はマンションの建設が鈍化している。

事業所の増加と 産業構成の変化

上述したような市街地の拡大は、単に高槻市に住む人口を増大させただけでなく、高槻市の産業活動を担う各種事業所の増加と産業構成の変化をも伴っていた。表一九二は一九

よる。△は減少)

業 者 数 (人)			
同増加率	第1次業 産	第2次業 産	第3次業 産
△11.4%		4,205	3,849
91.5		3,103	4,070
57.8		7,642	6,097
44.4		14,389	7,286
26.8	51	21,129	10,163
48.2	129	23,507	16,112
7.7	53	35,837	22,835
10.2	154	32,625	30,655
5.6	80	30,016	39,639
		29,178	44,445

五一(昭和二六)年度以降三年ごとに実施されてきた事業所統計調査の結果をもとに、それぞれの調査時点における高槻市の事業所数とそこで働く従業者数の変化を示したもので、一九五七(昭和三二)年以前の数値は高槻市に合併する以前の富田町や三箇牧村・樫田村の数値を含んでいない。

そこで高槻市の現市域がすでに完成していた一九六〇(昭和三五)年以降の動向をみると、六〇年には一、九〇一にすぎなかった事業所数が七八年には九、二七七事業所へと増加し、この一八年間に五倍弱という著しい増大を示したのに対し、従業者数の方は六〇年の二万一、六七五人から七八年の七万三、七〇三人まで三・四倍に増加したにとどまり、全体としては従業者数の少ない小規模事業所の増加が顕著であったことを示している。これも年次別にみると、事業所数の伸びがもっとも大きかったのは一九六六(昭和四一)～一九六九

(昭和四四)年の三年間で、六九～七二年がこれに続いており、前述した爆発的人口増加期に事業所数の伸びも著しかった。

一方従業者数の方は、六六～六九年に最大の増加を示した点は事業所数の場合と同じであったが、これにつぐ大きな増加を記録したのが六〇～六三年の三年間で、高槻市の工業化が顕著だった昭和三〇年代には比較的規模の大きな事業所の進出が目立っていたことを示している。

これらの事業所の産業(大分類)別構成は図六〇に示した通りで、事業所数(下段)では高槻市の事業所の半数以上が

IX 現代の高槻

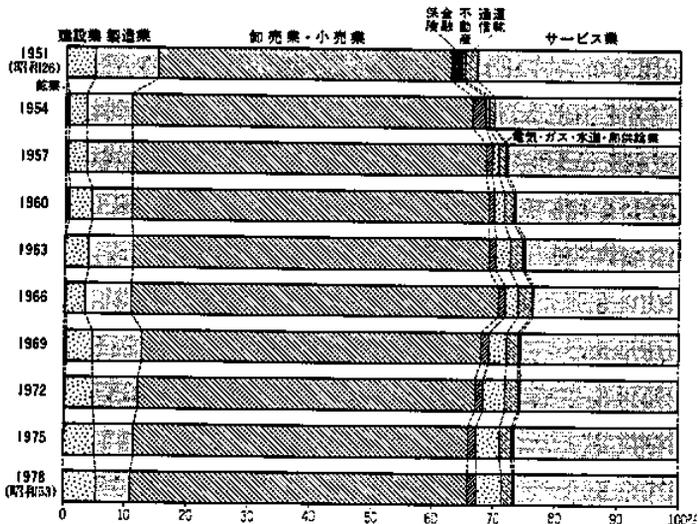
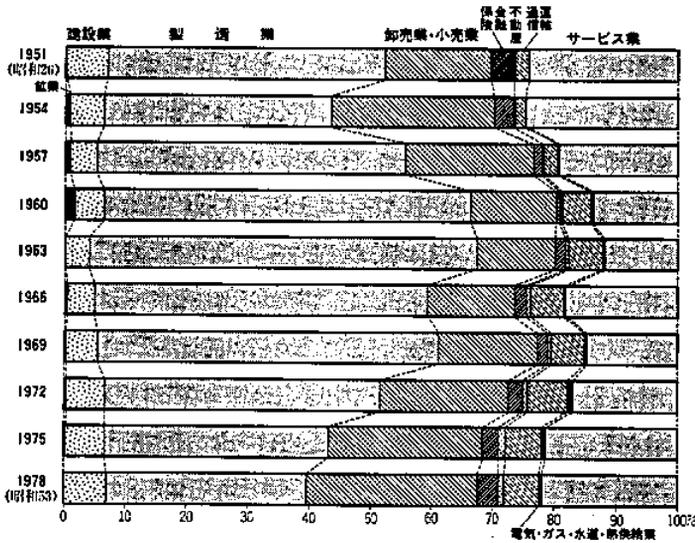
表192 高槻市の事業所数と従業者数の推移（事業所統計に

年次	事業所数(事業所)					従
	総数	同増加率	第1次業 産	第2次業 産	第3次業 産	総数
1951(昭和26年)	1,445			216	1,229	8,092
1954	1,378	△ 4.6%		146	1,232	7,173
1957	2,086	51.4		217	1,869	13,739
1960	1,901	△ 8.9		206	1,695	21,675
1963	2,285	20.2		257	2,028	31,292
1966	2,945	28.9	3	324	2,618	39,670
1969	5,097	73.1	11	641	4,445	58,801
1972	6,962	36.6	9	841	6,112	63,333
1975	8,176	17.4	16	944	7,216	69,809
1978	9,277	13.5	16	1,027	8,234	73,703

一貫して卸・小売業によって占められ、サービス業がこれについていた。これらに比べると製造業事業所の構成比は小さく、昭和三〇年代、昭和四〇年代を通じて七パーセント前後で推移した後、一九七八(昭和五三)年には五・七パーセントにまで低下した。

ところが従業者数の産業別構成(上段)になると立場は逆転し、製造業従業者が各年次とも最大の構成比を保持している。その中でも顕著なのは昭和三〇年代から昭和四〇年代前半にかけてのそれで、一九六三(昭和三八)年に六三・五パーセントという高率を記録したのを筆頭に、五八年から六九年まで終始五〇パーセント以上を維持し、六九年の製造業従業者数は三万二、五八二人に達した。しかし昭和四〇年代後半以降は、製造業従業者の構成比が一九七二(昭和四七)年の四四・九パーセントから七八年の三二・六パーセントまで急減したばかりではなく、絶対数もまた七二年に二万八、四三〇人、七五年は二万五、三六四人、七九年には二万四、〇一〇人と漸減してきた。

第三章 市街地の拡大と農村の変貌



注) 事業所統計による。上段：従業者構成。下段：事業所構成。

図60 高槻市の産業(大分類)別事業所・従業者構成の推移

これにかわって昭和四〇年代後半に大きな増加を示したのは卸・小売業の従業者数で、昭和三〇年代中期からの一〇年間は一五パーセント前後で推移してきたものが、一九七二（昭和四七）年に一万三、三八三人（三一・一パーセント）と二〇パーセントの大打に達した後は、七五年一万七、五五五人（二五・二パーセント）、七八年二万〇、四五二人（二七・八パーセント）と大きな伸びを記録した。サービス業従業者の動向もこれとよく似た動きを示し、一九六九（昭和四四）年に八、六一六人（二四・七パーセント）にすぎなかったものが、七八年には一万六、一九六人（三三・〇パーセント）へと、この九年間に絶対数は二倍近くに増大した。

このような産業構成の変化は、昭和二〇年代後半にはまだ地方的な中心城市として相対的にバランスのとれた産業構成を有していた高槻市が、昭和三〇年代には急速な工業化によって工業都市的な性格を強め、その結果として産業構成のバランスを一時的に崩したものの、昭和四〇年代後半以降は都市人口の急増に伴う需要の拡大と、高度経済成長期を経た市民生活水準の上昇を背景に商業・サービス部門の充実を促進し、高槻市全体としての産業構成を再び調和のとれたものに回復してきたことを意味している。

工業化の進展 毎年実施されている工業統計調査の結果によると、一九五五（昭和三〇）年の高槻市には一

とその特色 一四の工場が立地し、総数四、五八五人の従業者が五七億円余りの製造品出荷額をあげていたが、一九七九（昭和五四）年には工場数四五四、従業者数二万〇、六五八人、製造品出荷額四、三〇九億円と、この二三年の間に工場数は四・〇倍、従業員数は四・五倍、出荷額は七五・六倍に増大した。出荷額の倍率が極端に高いのはこの間の物価上昇が著しかったことによるものである。

図六一はこの間の推移を年次別に示したもので、昭和三〇年代には工場数の増加をはるかに上回るスピー

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

ドで従業者数が増加したのに対し、昭和四〇年代に入ると従業者数の伸びが鈍化する一方、その中期には工場数が急増した。ところが工業従業者数は一九七二（昭和四七）年の二万五、九三二人をピークとして、この年以降は年々減少を記録し、工場数も若干の変動を含みつつも横ばい状態にある。こうした中でおおむね着実に拡大してきたのは出荷額で、この中には昭和四〇年代に「狂走物価」と呼ばれた名目上の伸びも含まれているわけであるが、一九七五～七七年の三年間は従業員数、工場数がともに減少したにもかかわらず出荷額は増大し、合理化の推進によって生産性の向上が計られてきたことを物語っている。しかし、これまた七八・七九年には連続して減少を記録することになった。

それでは高槻市域への工場立地はどのように進展してきたのであるうか。この点をみるために作成したのが図六二で、従業員二〇人以上を有する工場に

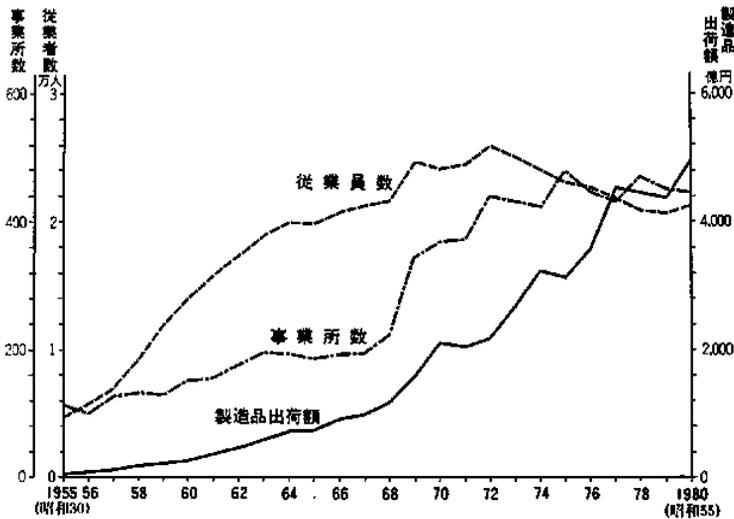


図61 高槻市の工業の推移

注) 工業統計調査結果による。

IX 現代の高槻

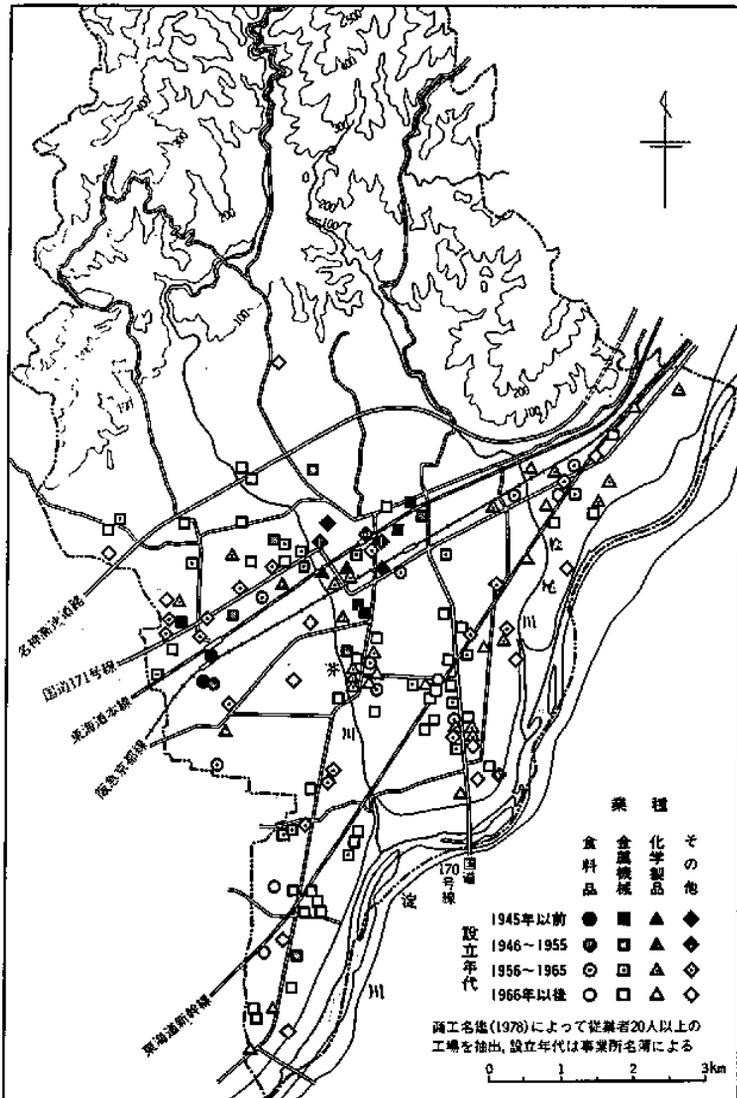


図62 高槻市の工場（従業員20人以上）の業種別設立年代別分布

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

ついで、設立年代別に区分した記号で分布が示されている。第二次世界大戦前からの工場の多くは高槻・芥川地区の市街地周辺に大きな敷地を占めて集中し、この他では富田地区に若干の工場がみられたのみであったが、昭和二〇年代後半から昭和三〇年代前半にかけて高槻市が工場誘致政策を推進したこともあって、この時期以降工場の立地が急テンポで進行した。その口火を切ったのは産業道路（現国道一七一号線）沿いの高槻・富田間に一九五二（昭和二七）～五五（同三〇）年あいっいで進出した松下電子工業・サンスター歯磨・明治製菓の三社で、国鉄東海道本線および阪急京都線に面する南側に大きなネオンサインを掲げた近代的大工場は、当時の工業都市高槻を象徴する存在であった。

昭和三〇年代に入ると工場の進出は高槻以西の国道一七一号線沿いだけでなく、国道一七〇号

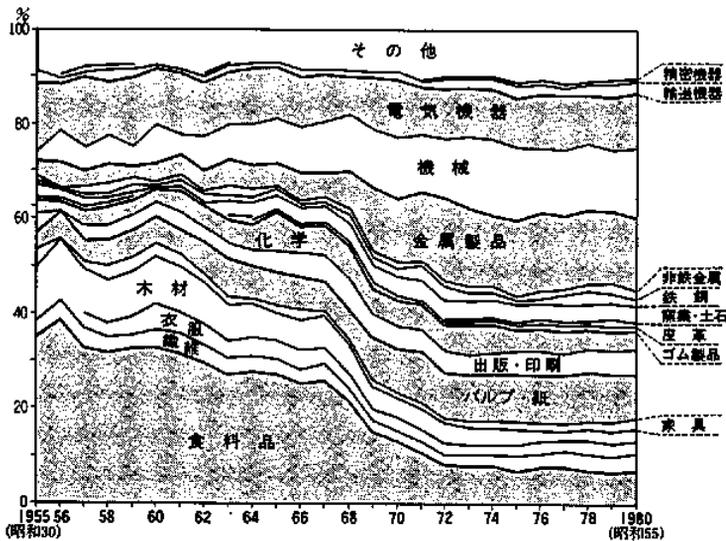


図63 高槻市の工場数の産業中分類別構成の推移（工業統計調査による。）

IX 現代の高槻

線や主要地方道大阪高槻線に沿っても金属機械や化学製品を製造する工場を中心に増大し、昭和四〇年代には上牧地区の国道一七一号線沿道や三箇牧地区にも拡散する一方、南大冠地区や庄所・下田部地区へは工場の集積が進んでいった。

これらの工業の業種別構成の変化を、工場数・年末従業員数・製造品出荷額の三要素について産業中分類別に図示したのが図六三～六五で、工場数では昭和三〇年代前半に四〇～五〇工場を有して全体の三分の一前後を占めていた食料品工業が、昭和四〇年代に入ると急減し、昭和四〇年代後期以降は三〇数工場、構成比では七～八パーセントで安定しているのに対し、機械工業と金属製品工業は昭和三〇年代前期の数工場から昭和四〇年代後期で六五～七〇工場まで増加して構成比もそれぞれ一五パーセント前後まで上昇した。電気機器工業は昭和三〇年代の約二〇工場から昭和五

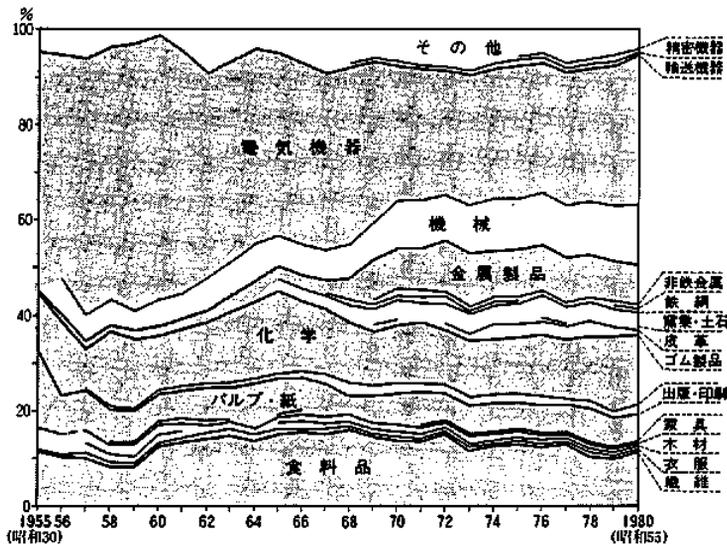


図64 高槻市の工業従業者数の産業中分類別構成の推移 (工業統計調査による。)

第三章 市街地の拡大と農村の変貌

表193 高槻市の工業従業者規模別構成

	工場数				従業者数			
	1965	1970	1975	1980	1965	1970	1975	1980
総数	188	369	479	446	19,859	24,139	23,149	21,248
1～3人	10	22	70	73	24	56	155	166
4～9	41	105	178	162	269	689	1,116	1,034
10～19	45	90	77	78	627	1,271	1,097	1,089
20～29	15	28	29	25	358	708	715	615
30～49	13	36	47	39	537	1,415	1,818	1,522
50～99	31	36	37	30	2,224	2,510	2,602	2,125
100～199	17	25	22	22	2,574	3,595	3,016	2,862
200～299	5	12	5	3	1,291	2,705	X	X
300～499	2	6	5	5	X	X	2,111	1,942
500～999	7	8	7	7	X	5,538	4,908	4,622
1000人以上	2	1	2	2	X	X	X	X

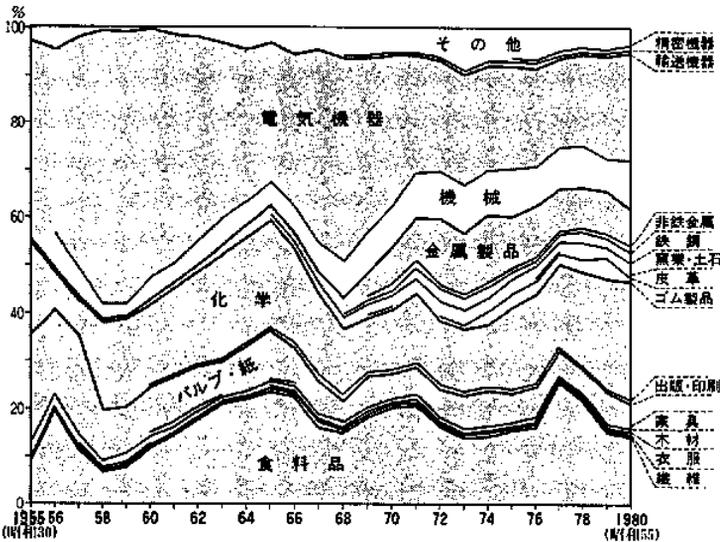


図65 高槻市の製造品出荷額の産業中分類別構成の推移 (工業統計調査による。)

IX 現代の高槻

〇年代の約五〇工場まで、絶対数では二・五倍近く増加したにもかかわらず構成比では一〇〇〜一〇〇数パーセントとほぼ横ばいの状態にある。

ところが従業者数の面では、昭和三〇年代前半に電気機器工業が全工業従業者の半数以上を占め、化学工業と食料品工業、パルプ・紙工業がこれに続いていた。その後今日まで、化学工業以下の三業種はその構成比をそれほど変化させてこなかったが、電気機器工業は次第に構成比を低下させ、機械工業と金属製品がその分だけ増加した。

工場数・従業者数ともに、昭和四〇年代後期以降は業種別構成をほとんど変化させずに今日まで続いており、高槻市の工業が近年は安定的、ないしは停滞的な状況にあることを示している。

製造品出荷額の業種別構成比の推移は従業者数の場合とほぼ同じ動向をたどってきたが、業種によって若干異なる好況・不況の波を反映して、年次による変動幅は相対的に大きくなっている。

高槻市の工業の従業者規模別構成は表一九三に示した通りで、昭和三〇年代の工業化が一段落した一九六五（昭和四〇）年には大規模の工場が相対的に多く、一工場当たりの平均従業者数は一〇五・六人で、従業者の九〇パーセントが五〇人以上の工場で生産に従事し、三〇〇人以上の一一工場だけで全市工業従業者の六〇パーセント強を雇用していた。ところが昭和四〇年代を通じて急速に増加していったのは一〇人未満の零細工場で、ピークを記録した一九七五（昭和五〇）年には二四八工場と市内工場の半数以上を占め、この一〇年間に四・九倍にも増えた。この間、五〇〇人以上の大工場はまったく増減を示さず、その結果一工場当たりの従業者数は一九七〇（昭和四五）年が六五・四人、七五年が四八・三人と次第に減少していった。昭和

IX 現代の高槻

五〇年代に入ると合理化の推進によって大規模の工場が従業者の削減を進めたため、このクラスの工場・従業者数はともに若干の減少を示している。

図六六は一九七八（昭和五三）年現在で従業者規模別に工場の分布を示したものであるが、作図上の都合から従業者数二〇人未満の零細工場は省略した。この図と『高槻市域の土地利用変遷図』（高槻市史第五巻付図）を比較対照すると高槻市内の工業地区が明瞭になるわけで、近代的な大工場が連続する高槻～富田間の国道一七一号線沿いが市内最大の工業地区を形成し、湯浅電池や東洋製缶・不二サッシ工業などが集中する庄所・下田部地区がその東端から南へ伸びている。一方南大冠地区の国道一七〇号線に沿っては、ムネカタ製作所から山下鉄工・ミドリ十字まで中小工場が集中し、高槻以東の国道一七一号線沿いや三箇牧地区も工場の多い地区になっている。

全体として高槻市の工業は、道路輸送に依存した内陸型の最終消費財生産部門が卓越し、鉄鋼や非鉄金属・石油といった素材生産部門や、船舶・自動車など大規模な組立工業を欠除している点に特色がある。

商業・サービ 昭和二〇年代後期の高槻市の商業・サービズ業は、小規模ながらも小都市なりのバランスを部門の充実 保って機能していたが、昭和三〇年代の急速な工業化の中で相対的な立ち遅れを示した。このことを端的に示しているのが市民の商品別購売場所に関する調査結果で、一九六一（昭和三六）年には食品や日用雑貨品といった最寄品については、前者で九三・四パーセント、後者で六九・七パーセントと大多数の人達が高槻市内の商店で購入していたが、衣料品や身辺雑貨品といった買いまわり品では六〇パーセント近くが大阪市をはじめとする市外で購入していた。

しかし昭和三〇年代後半以降、高槻市の人口が急速に増加しはじめると、商業・サービス部門の充実も次第に促進され、図六七に見るように、昭和四〇年代に入ると商店数・商業従業者数・年間販売額がいずれも著しく増加していった。その増加率は、一九六六～七六年の一〇年間で商店数が二・六倍、商業従業者数が三・三倍、年間販売額が一三・五倍に達し、この間の人口増加率二・三倍をいずれも上まわっていた。この結果、市民の商品別購売場所の構成も変化し、一九七五（昭和五〇）年の調査結果によると、高槻市内での購売比率が食料品で九七・一パーセント、日用雑貨品で八二・四パーセントまで上昇したのはもちろんとして、衣料品の六六・〇パーセント、身边雑貨品の五七・九パーセントが高槻市内で購入されるようになって、一九六一（昭和三六）年の時点とは構成比が逆転したことが注目される。

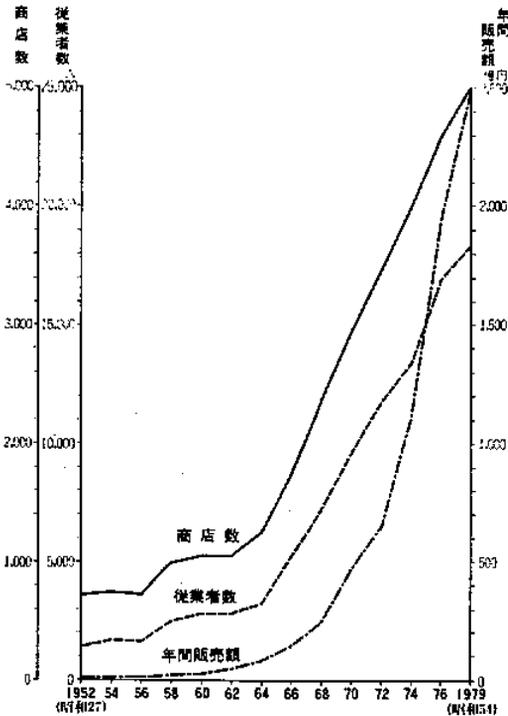
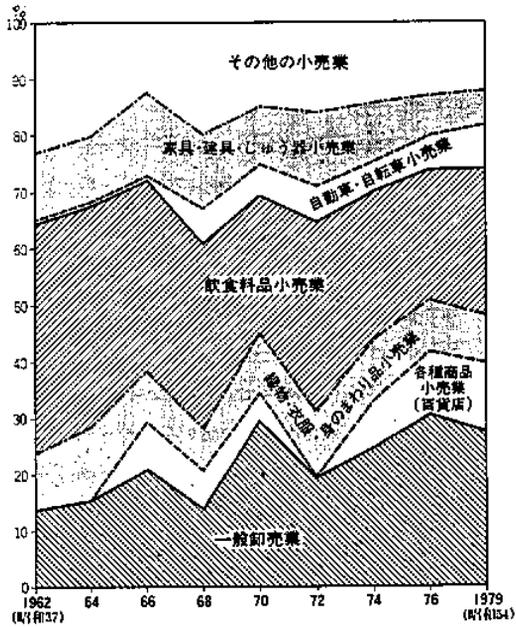


図67 高槻市の商業 1952～1979 (昭和27～54) 年
 注) 1956年以前は富田・椋田を含まず、1954年以前は三箇牧を含まず、商業統計は1976年までは一年おき、以後2年おき。

Ⅹ 現代の高槻

を含むその他の小売業の一七・一パーセントがこれに続いていて、最寄品の比重が著しく高かった。ところがその後はこれらの構成比が次第に低下し、一九七九（昭和五四）年には食料品小売業が二四・四パーセントと全体の四分の一以下にすぎなくなり、その他の小売業も一一・五パーセントまで縮小した。

これらに代わって著しい増加を記録したのが百貨店やスーパーマーケットを含む各種商品小売業で、一九七九（昭和五四）年には全体の一一・四パーセントを占めるまでになった。このことは高槻市の商業機能充



注) 商業統計調査による。

図68 高槻市の産業中分類別商品年間販売額構成比の推移

このことは高槻市内の商業が、単に量的な側面だけではなく、質的な面でも次第に充実してきたことを示すものであり、図六八に示した産業中分類別の商品年間販売額構成比の推移からその内容の概要を読み取ることができ。すなわち、一九六二（昭和三七）年には米穀類や菓子・パン・野菜・果実や食肉・酒・調味料などといった食料品小売業の販売額が全体の四一・九パーセントを占めて圧倒的に多く、医薬品・化粧品や書籍・文房具・燃料など

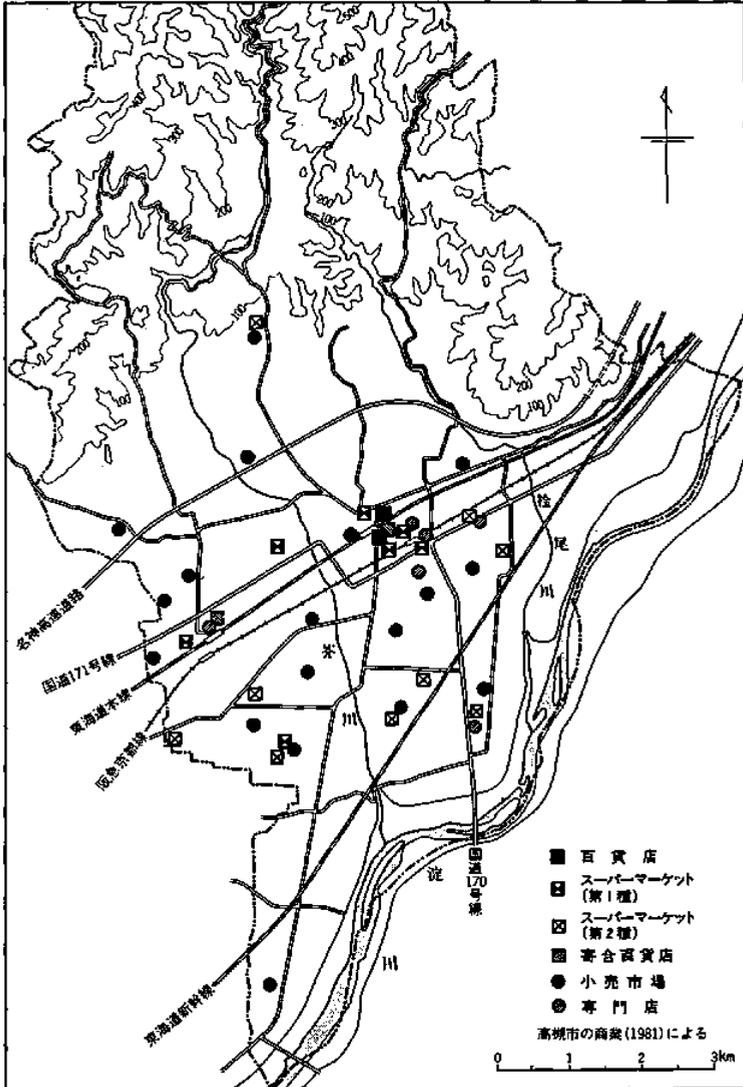


図69 高槻市における大規模小売店舗の分布

IX 現代の高槻

実に果たした大規模小売店舗の役割が大きかったことを意味している。図六九は一九七九（昭和五四）年現在の大規模小売店舗の分布を種類別に示したもので、百貨店や第一種スーパーマーケット、専門店の多くが高槻・芥川地区に集中している一方、第二種スーパーマーケットや小売市場はひろく散在して、それぞれが近隣商業地区の核になっている。

これらのうち注目されるのはスーパーマーケットと百貨店で、前者は高度経済成長期に流通革命の旗手として出現し、昭和四〇年代以降全国各地に展開していった。高槻市最初のスーパーマーケットは、天王町に造成された阪急住宅のショッピングセンターとして一九六一（昭和三六）年に開店したオアシスであったが、まもなく一九六三年には阪急高槻市駅前にシロ（一九六九年以降はジャスコ）が中心商業地区進出第一号として出店し、一九六八年には中心商業地区の勢力を二分するセンター街と芥川商店街に、それぞれイズミヤとニチイが進出した。また、七一年に開店したダイエー高槻店は開店日だけで二〇万人という顧客を吸引し、阪急高槻市駅東方に新しい商店街を成長させる原動力になった。

一方百貨店は、西武百貨店と松阪屋百貨店が国鉄高槻駅をはさんで対峙している。前者は東京に本拠を置く同社が関西進出の第一号店として一九七五（昭和五〇）年にオープンしたもので、当初予定されていた開店日の前々日に火災を起し、すでに搬入されていた全商品を焼失するというハプニングがあったものの、開店後は市内はいくにおよばず、市域外からも顧客を吸引して賑わっている。一方の松阪屋は、高槻市が最初の市街地再開発事業として取り組んだグリーンプラザの核店舗として、一九七九（昭和五四）年に開店したもので、今日では西武百貨店とともに高槻市小売商業の中核的存在になっている。